

# 第78期 定時株主総会 招集ご通知

株式会社 オートバックスセブン

証券コード: 9832



## 日時

2025年6月24日(火曜日)  
午前10時 ※受付開始時間は午前9時でございます。

## 場所

東京都江東区東陽六丁目3番3号  
ホテル イースト21東京  
3階「永代の間」

※裏表紙のご案内図をご参照ください。

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役(監査等委員である  
取締役を除く。)5名選任の件  
第3号議案 監査等委員である  
取締役3名選任の件

## 目次

- 株主の皆様へ……………1頁～
- 定時株主総会招集ご通知……………3頁～
- 株主総会参考書類……………7頁～

## (添付書類)

- 事業報告……………20頁～
- 連結計算書類……………49頁～
- 計算書類……………52頁～
- ご参考(トピックス)……………54頁～

議決権行使書用紙のQRコード®からスマートフォンで行使できます。

インターネット等または書面による議決権行使期限

2025年6月23日(月) 午後6時00分まで



株主総会当日の「報告事項のご報告等の内容」は、株主総会翌日以降に当社ウェブサイトにて動画を掲載する予定です。

<https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>



車いすでご来場の方、介助が必要な方は、受付にてスタッフにお申し出ください。

株主総会に当日ご出席の株主様へのお土産の提供はいたしておりませんので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

# オートバックスセブングループは モビリティ社会を支え続ける存在を目指します



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年、自動車業界においては、クルマそのものの技術革新に加え、社会の成熟化に伴い、お客様の嗜好や価値観、購買行動の多様化が進んでいます。それにより移動に関する考え方や手段も変化し、モビリティとして新たな形が生まれ、人とクルマの関係性は進化しています。

このような社会環境の中で、私たちが果たすべき役割は、お客様が安全で、安心して、楽しくモビリティを利用できる社会を支え続けていくことであり、これは当社のパーパスである「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」へとつながるものです。

その実現のために、私たちは、カー用品の卸売・小売事業にとどまらず、整備や車買取・販売事業などへ事業領域を拡大することで、お客様がクルマを所有し、また利用する上での「煩わしさ」を軽減し、「出かける楽しさ」を提案する企業として、これまでにない新たな価値を提供してまいります。

そして、モビリティ社会を支えるインフラとして、社会になくてはならない企業グループへと進化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長

堀井 勇吾



## パーパス

---

社会の交通の安全と  
お客様の豊かな人生の実現

## 経営理念

---

人とモビリティの未来を、  
もっと楽しく、もっと自由に。

オートバックスセブンは、  
個性を尊重し、多様な移動の喜びを支え、  
人とモビリティが調和する社会を創造します。

## 行動理念

---

挑戦

創造

感謝



株主各位

東京都江東区豊洲五丁目6番52号

株式会社オートバックスセブン

代表取締役 社長 堀井 勇吾

## 第78期 定時株主総会 招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第78期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。



東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記ウェブサイトアクセスして当社名または証券コード「9832」を入力し、  
「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください）



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、2025年6月23日（月曜日）午後6時00分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

|   |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|---|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 日 時   | 2025年6月24日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 2 | 場 所   | 東京都江東区東陽六丁目3番3号<br>ホテルイースト21東京 3階「永代の間」                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 3 | 目 的 項 | <div><div>報 告 項</div><div>決 議 項</div></div> <div><div>① 第78期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに<br/>会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</div><div>② 第78期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件</div><div>第1号議案 剰余金の処分の件</div><div>第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件</div><div>第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件</div></div> |

## 4

招集に当た  
るの決定事項  
(議決権行使に  
ついてのご案内)

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、会社提案につき賛成としてお取り扱いいたします。
- (2) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人によるご出席の場合は、当社定款に従い、代理人は当社の議決権を有する他の株主様1名のみとさせていただきます。その際、株主様ご本人の議決権行使書用紙と共に、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。
- (5) 当日ご出席の場合は、事前の行使内容を撤回されたものとして取り扱いますので、あらかじめご留意ください。

■ 当社では、本年は、全ての株主の皆様へ同一内容の書面を郵送しておりますので、書面交付請求をされた株主の皆様へ交付する書面も同一であります。

■ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁に記載の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにて修正前の事項および修正後の事項を掲載いたします。

以上

## 議決権行使方法についてのご案内



## インターネット等による議決権行使

QRコードを読み取る方法「スマート行使<sup>®</sup>」が便利です。各議案の賛否をご入力ください。詳細は5頁をご覧ください。

**行使期限** 2025年6月23日(月) 午後6時00分受信

※期限に余裕をもって行使いただきますようお願いいたします。



## 郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご記入いただきご送付ください。議決権行使書用紙のご記入方法は6頁をご覧ください。

**行使期限** 2025年6月23日(月) 午後6時00分到着

※期限に余裕をもって行使いただきますようお願いいたします。



## 当日ご出席による議決権行使

当日ご出席の際は、本ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

**開催日時** 2025年6月24日(火) 午前10時(受付開始: 午前9時)

株主総会当日の「報告事項のご報告等の内容」については、株主総会翌日以降に当社ウェブサイトにて動画にて掲載することを予定しております。



# インターネット等による議決権行使のご案内

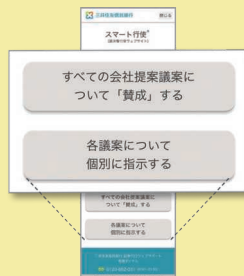
## QRコードを読み取る方法「スマート行使®」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使®」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

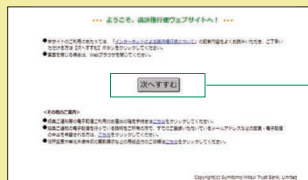
※ QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

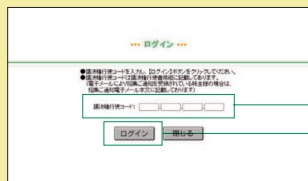


- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

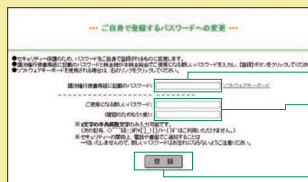
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

【インターネット等による議決権行使に関するお問い合わせ】  
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート（専用ダイヤル）



0120-652-031（受付時間 9:00～21:00）

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。



# 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

## 議決権行使書

株主番号 0000000000 議決権行使個数 000000000000個

株式会社 オートバックスエフ 御中

私は、2025年6月24日開催の貴社第78期定時株主総会（継続会または延会を含む）における各議案につき、右記（賛否を○印で表示）の通り議決権を行使します。

2025年 6月 日

各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱います。

株式会社オートバックスエフ



インターネットと書面両方で議決権行使された場合は、インターネットを有効とします。株主総会にご出席の際は、この用紙の右片を切り離さずにそのまま会場受付にご提出ください。

| 議案    | 第1号議案 | 第2号議案<br>(下の候補者を除く) | 第3号議案<br>(下の候補者を除く) |
|-------|-------|---------------------|---------------------|
| 賛否表示欄 | 賛     | 賛                   | 賛                   |
|       | 否     | 否                   | 否                   |

お願い

- 株主総会にご出席されない場合は、この議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2025年6月23日午後6時までに到着するようにご返送ください。
- 第2号議案および第3号議案の賛否をご表示の際、一部の候補者につき異なる意思を表示される場合は、「株主総会参考書類」に記載の当該候補者の番号をご記入ください。
- 賛否のご表示は、黒色のボールペンにより、はっきりと○印をご記入ください。
- 議決権をインターネットで行使される場合、下のQRコードをスマートフォンで読み取るか、裏面記載のウェブサイトへアクセスし2025年6月23日午後6時までに行使ください。この場合、議決権行使書を返送される必要はありません。

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイト  
ログインQRコード

※QRコードは（株）デンソーウェーブの登録商標です。



見本

こちらに、各議案の賛否をご記入ください。

### 第1号議案

- 賛成の場合 → 「賛」を○で囲んでください。
- 否認する場合 → 「否」を○で囲んでください。

### 第2号議案

- 全ての候補者に賛成の場合 → 「賛」を○で囲んでください。
- 全ての候補者を否認する場合 → 「否」を○で囲んでください。
- 一部の候補者を否認する場合 → 「賛」を○で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記入してください。

### 第3号議案

- 全ての候補者に賛成の場合 → 「賛」を○で囲んでください。
- 全ての候補者を否認する場合 → 「否」を○で囲んでください。
- 一部の候補者を否認する場合 → 「賛」を○で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記入してください。

宛名面右下に記載のQRコードを読み取ることで、議決権行使コードやパスワードの入力なしで簡単に議決権行使ができます。

# 株主総会参考書類 議案および参考事項

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」の計画期間である2025年3月期からの3年間の株主還元につきましては、成長機会への投資を優先し、原則として1株当たり年間60円の安定配当を実施していくことを基本方針としています。

剰余金の処分につきましては、上記の方針に基づき、以下のとおりとさせていただきます。存じます。

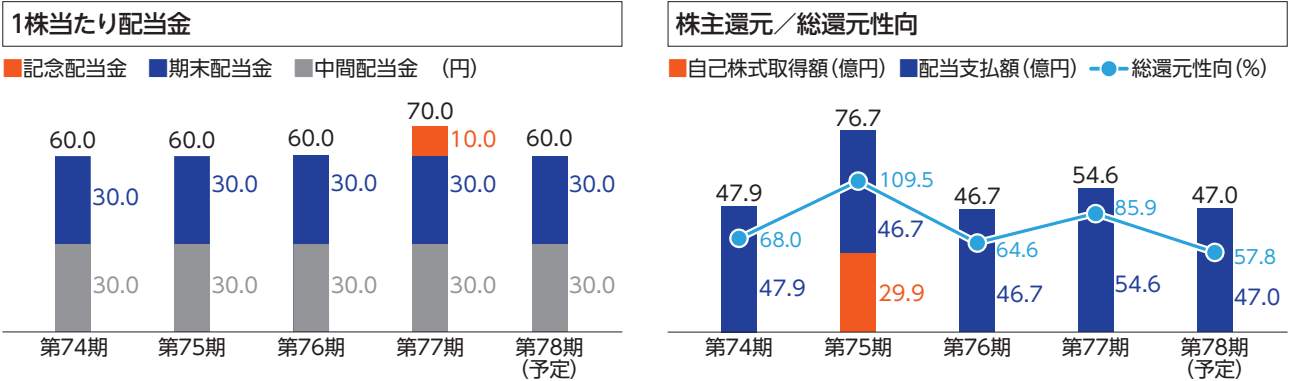
### 期末配当に関する事項

- 1 配当財産の種類

金銭といたします。
- 2 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき30円  
総額2,354,719,860円  
※なお、中間配当金として1株につき金30円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり60円となります。
- 3 当該剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月25日





## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（5名）の任期が満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。

なお、各取締役候補者の選任に関しましては、取締役会の諮問機関として設置され、社外取締役を委員長とし社外取締役全員と、取締役会議長および代表取締役で構成された、任意の指名・報酬委員会であるガバナンス委員会の諮問を経ることで、独立性、客観性を確保しています。また、監査等委員会からは、ガバナンス委員会にて各候補者の資質、取締役としての適格性を考慮した決定方針や指名手続きが経られていること、当事業年度における業務執行状況および業績貢献を踏まえ、各候補者は当社取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、以下のとおりであり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者に関する事項は、8頁から13頁および18頁から19頁に記載のとおりであります。

### 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者一覧

| 候補者番号 | 氏名                                                                                                  | 当社における地位および担当                        | 取締役会への出席状況         |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------|
| 1     |  <b>再任</b> 堀井 勇吾   | 代表取締役 社長<br>オートバックスチェーン本部長           | 100%<br>(14回／14回)  |
| 2     |  <b>再任</b> 藤原 伸一   | 専務取締役<br>マーケティング管掌<br>マーケティング部長      | 100%<br>(14回／14回)  |
| 3     |  <b>再任</b> 西川 征宏  | 取締役<br>国内営業管掌                        | 100%<br>(11回／11回)  |
| 4     |  <b>再任</b> 松田 洋祐 | <b>社外取締役</b><br><b>独立役員</b><br>社外取締役 | 90.9%<br>(10回／11回) |
| 5     |  <b>新任</b> 鴨居 達哉 | <b>社外取締役</b><br><b>独立役員</b><br>—     | —                  |

- (注) 1. 松田洋祐、鴨居達哉の2氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。また、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定および当社が定める独立性要件を満たしております。松田洋祐氏については独立役員として届け出ており、同氏が原案どおり選任された場合は、引き続き独立役員となる予定であり、鴨居達哉氏が原案どおり選任された場合は、同所に届け出る予定です。
2. 現在、松田洋祐氏は、当社の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）であり、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、賠償責任限度額は会社法第425条第1項に定める金額であります。同氏が選任されますと同契約を継続する予定であります。また、新任の社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の鴨居達哉氏についても、選任後、同契約を締結いたします。
3. 取締役の西川征宏氏および松田洋祐氏は2024年6月27日就任のため、取締役会への出席状況について、6月26日以前開催のものは除いております。
4. 各候補者員の年齢は、2025年6月24日現在の満年齢を記載しております。

候補者  
番号

1

ほ り い ゆ う こ  
**堀井 勇吾**

再任



- 生年月日 1972年 6 月 24 日（満53歳） ■ 所有する当社株式数 46,900株
- 取締役在任年数（本総会終結時） 9 年 ■ 取締役会への出席状況 100%（14回／14回）

#### ■ 当社における地位および担当

代表取締役 社長 オートバックスチェーン本部長

#### ■ 略歴および重要な兼職の状況

1995年 3月 当社 入社  
2010年 4月 法務部長  
2012年 4月 執行役員 内部統制担当  
2013年 4月 執行役員 内部統制・法務担当  
2015年 4月 執行役員 法務・総務担当  
2016年 4月 常務執行役員 海外事業担当  
2016年 6月 取締役 常務執行役員 海外事業担当  
2017年 4月 取締役 常務執行役員 社長室担当 兼  
海外事業企画担当

2018年 4月 取締役 常務執行役員 社長室・事業企画担当  
兼 オートバックス事業企画担当  
2019年 6月 ABTマーケティング株式会社 代表取締役社長  
2020年 4月 取締役 専務執行役員 オートバックス事業企画・  
営業統括 兼 社長室・事業企画担当  
2022年 4月 代表取締役 専務執行役員 社長室・事業企画担当  
2022年 6月 代表取締役 社長執行役員 オートバックスチェーン本部長  
2023年 4月 代表取締役 社長 オートバックスチェーン本部長  
(現任)

#### ■ 取締役候補者とした理由および期待される役割

堀井勇吾氏は、2022年より当社の代表取締役に就任し、経営執行体制の改革に加え、長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」や、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」を発表するなど、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて強いリーダーシップを発揮しております。

取締役会においても、これまでの豊富な経験と高い見識を生かし、さらなる成長に向けてリスクと機会を的確に捉え、考えを示すことで、重要事項の決定や他の取締役の職務執行の監督の役割を果たしております。

今後も激変する経営環境において、オートバックスグループが「モビリティライフのインフラ」への進化を目指すに当たり、加速度的な成長を実現していくためには同氏を経営のリーダーとすることが最適であると判断いたしました。

#### ■ 候補者と当社との特別の利害関係

堀井勇吾氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 株主の皆様へ

生成AIやデジタルツインの活用、パワートレインの多様化、さらにはカーボンニュートラルへの対応など、自動車産業はかつてない変革の時代を迎えております。こうした不確実性の高い環境下において、当社は2024年に策定した中期経営計画を基盤に、既存事業の深化と新たな価値の創出に取り組み、「人とモビリティが調和する社会」の実現を目指してまいります。

私はこれまでの経験と経営に携わってきた知見を生かし、迅速かつ果断な意思決定をもって変革をリードしてまいります。全社一丸となって競合に打ち勝ち、持続的な企業価値の向上を実現することで、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

候補者  
番号

2

ふじわらしんいち

藤原 伸一

再任



- 生年月日 1965年9月23日（満59歳） ■ 所有する当社株式数 23,500株
- 取締役在任年数（本総会終結時）4年 ■ 取締役会への出席状況 100%（14回／14回）

### ■ 当社における地位および担当

専務取締役 マーケティング管掌 マーケティング部長

### ■ 略歴および重要な兼職の状況

1984年 3月 当社 入社  
 2007年 9月 オフィサー エリアドミナント戦略推進担当  
 2008年 6月 執行役員 エリア戦略企画担当  
 2009年 4月 執行役員 チェン戦略担当  
 2009年 9月 執行役員 次期店舗モデル構築プロジェクト担当  
 2010年 4月 執行役員 店舗モデル構築担当  
 2011年 4月 執行役員 店舗販売企画担当  
 2013年 4月 執行役員 マーケティング担当  
 2014年 4月 執行役員 チェン企画担当 兼  
 マーケティング担当  
 2015年 4月 執行役員 マーケティング担当  
 2016年 4月 執行役員 チェン企画担当  
 2017年 4月 常務執行役員 東日本営業統括

2018年 4月 常務執行役員 東日本営業本部担当  
 2020年 4月 専務執行役員 北日本事業部長 兼  
 関東事業部長  
 2020年10月 専務執行役員 関東事業部長  
 2021年 6月 取締役 専務執行役員 関東事業部長  
 2022年 4月 取締役 専務執行役員 営業統括 兼 関東事業部長  
 2023年 4月 専務取締役 営業統括 兼 東日本営業統括  
 2024年 4月 専務取締役 オートバックス事業戦略統括  
 2024年 8月 専務取締役 オートバックス事業戦略統括 兼  
 マーケティング部長  
 2025年 4月 専務取締役 マーケティング管掌  
 マーケティング部長（現任）

### ■ 取締役候補者とした理由および期待される役割

藤原伸一氏は、国内オートバックス事業に精通しており、営業をはじめ、マーケティング、エリア戦略においても多大な実績を残してきたほか、フランチャイズ加盟法人との関係構築にも尽力してまいりました。

これらの豊富な経験と実績に基づき取締役として重要事項の決定や他の取締役の職務執行の監督の役割など十分に果たしております。

今後、オートバックスグループ全体のマーケティング力およびブランド力をさらに高めるためには、国内オートバックス事業で培った多大な実績とフランチャイズ加盟法人との信頼関係、マーケティング分野への知見を有する同氏のリーダーシップが不可欠であるとともに、同氏が当社取締役会の意思決定および監督機能の実効性向上に必要な人材であると判断し、取締役候補者いたしました。

### ■ 候補者と当社との特別の利害関係

藤原伸一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 株主の皆様へ

日本経済は、緩やかに持ち直しており、25年春闘での賃上げ率上昇による実質賃金の回復で個人消費は着実に伸びていくと見られています。

一方で米国トランプ政権の関税一律引き上げなど「米国第一」の政策で、世界的に経済への悪影響を及ぼし始めており、特に自動車産業も影響が大きいことが懸念されています。

このような環境下で、国内の自動車アフターマーケットは、車検・整備事業、中古車事業を中心に底堅く、今こそ新たな業態、新たなサービスコンテンツを提供し、シェアを拡大していくことが重要であると考えております。

中期経営計画の課題に着実に取り組み、「モビリティライフのインフラ」となることを目指してまいります。



候補者  
番号

3

に し か わ ま さ ひ ろ

西川 征宏

再任



- 生年月日 1965年11月10日（満59歳） ■ 所有する当社株式数 4,800株
- 取締役在任年数（本総会終結時） 1年 ■ 取締役会への出席状況 100%（11回／11回）

#### ■ 当社における地位および担当

取締役 国内営業管掌

#### ■ 略歴および重要な兼職の状況

1984年 3月 当社 入社  
1995年 4月 株式会社オーピーエス（※1） 取締役  
1999年 3月 同社 取締役総店長 兼  
スーパーオートバックス東福岡店ゼネラルマネージャー  
2004年 4月 同社 取締役営業統括部長  
2011年 6月 株式会社オートバックス・スリーアロー（※1）  
代表取締役社長  
2012年 6月 株式会社広島オートバックス（※1）  
代表取締役社長

2017年 4月 株式会社オートバックス山口（※1）  
代表取締役社長  
2020年 4月 執行役員 南日本事業部長  
2021年 4月 常務執行役員 南日本事業部長  
2023年 4月 西日本営業統括  
2024年 4月 営業統括  
2024年 6月 取締役 営業統括  
2025年 4月 取締役 国内営業管掌（現任）

※1 現 株式会社オートバックス西日本販売

#### ■ 取締役候補者とした理由および期待される役割

西川征宏氏は、オートバックス事業に精通しており、長年にわたり子会社の取締役として業績不振法人の経営立て直しに貢献するなど、現場のリーダーシップとマンネリを打破する変革推進力を有しております。また、フランチャイズ加盟法人との関係構築にも尽力してまいりました。

当社が、オートバックスグループとして持続的な成長を実現し、新たなマーケットを創造していく上では、同氏の現場感覚と経営視点およびリーダーシップが不可欠であるとともに、同氏の豊富な経験をオートバックスグループ全体に生かすことが当社にとって最適であると判断し、取締役候補者いたしました。

#### ■ 候補者と当社との特別の利害関係

西川征宏氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 株主の皆様へ

我々の業界においても、デジタル化やAI技術の進化により、業務の効率化や生産性向上が求められています。こうした変化に対応し、強い企業基盤を築くことが、今後の競争優位を確立するために不可欠です。特に、サプライチェーンの変化や資源高騰などの影響を受けつつも、効率化を徹底し持続可能な成長を実現してまいります。モビリティ業界も大変革期といわれておりますが、柔軟な経営判断と迅速な対応力により、時代のニーズに応える活動を推進いたします。

持ち前の現場力で顧客満足を追求し、ステークホルダーの皆様と共に、オートバックス誕生51年目のスタートをさらなる成長につなげていけるよう全力で取り組む所存です。



候補者  
番号

4

まつだ ようすけ

松田 洋祐

再任

社外取締役

独立役員



- 生年月日 1963年 4月 27日（満62歳）
- 所有する当社株式数 800株
- 取締役在任年数（本総会終結時） 1年
- 取締役会への出席状況 90.9%(10回/11回)

## ■ 当社における地位および担当

社外取締役

## ■ 略歴および重要な兼職の状況

1987年 4月 三井生命保険相互会社 入社  
1995年 5月 アクタス監査法人 入所  
1998年12月 株式会社スクウェア<sup>(※1)</sup> 入社  
2000年 2月 太田昭和アーンストアンドヤング株式会社 入社  
2001年10月 株式会社スクウェア<sup>(※1)</sup> 入社 執行役員  
2003年 4月 同社 執行役員 経理財務部長  
2004年 6月 株式会社スクウェア・エニックス<sup>(※1)</sup> 取締役  
経理財務担当  
2006年 2月 株式会社タイトー<sup>(※2)</sup> 取締役  
2006年11月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役  
2010年 4月 株式会社タイトー 取締役  
2013年 3月 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス  
代表取締役専務

2013年 5月 株式会社スクウェア・エニックス 代表取締役社長  
2013年 6月 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス  
代表取締役社長  
2013年 6月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.  
取締役社長  
2013年 7月 SQUARE ENIX (CHINA) CO., LTD. 副董事長  
2016年 1月 株式会社タイトー 取締役  
2016年 4月 SQUARE ENIX LTD. 取締役  
2018年 6月 SQUARE ENIX (CHINA) CO., LTD. 董事長  
2023年 9月 株式会社サウンドファン 社外取締役（現任）  
2024年 6月 当社 社外取締役（現任）

※1 現 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

※2 現 株式会社スクウェア・エニックス

## ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

松田洋祐氏は、事業会社において長年にわたり、CEOおよびCFOとしての経営経験を有しており、事業ポートフォリオ経営の導入によりグループ全体の収益性を改善するなど、特に数値面から企業の実態を俯瞰して把握した上で、企業の成長をけん引してきた経験と実績を有しております。

同氏の専門性と経営に関する豊富な経験と見識を、変革期にある当社の経営に生かしていただくとともに、社外取締役および独立役員として、一般株主保護の観点から当社の経営の監督を行っていただくことが、当社取締役会の意思決定および監督機能の実効性向上に必要であると判断いたしました。

## ■ 候補者と当社との特別の利害関係

松田洋祐氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

## 株主の皆様へ

モビリティ業界を取り巻く事業環境がかつてない混迷と不確実性を増す中、経営のかじ取りはますます難しくなっております。このような認識のもと、社外取締役として独立した立場から積極的に提言を行い、中期経営計画達成に向けて貢献してまいります。

## ■ 独立性に関する事項

松田洋祐氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定および当社が定める独立性要件を満たしており、独立役員として同所に届け出ております。

候補者  
番号

5

か も い た つ や

鴨居 達哉

新任

社外取締役

独立役員



■ 生年月日 1961年 2月 10日（満64歳） ■ 所有する当社株式数 —

■ 取締役在任年数（本総会終結時）— ■ 取締役会への出席状況 —

■ 当社における地位および担当

#### ■ 略歴および重要な兼職の状況

1983年 4月 エプソン株式会社（※1）入社  
2000年 1月 プライスウォーターハウスクーパース・  
コンサルティング（※2）入社  
2006年 1月 日本アイ・ビー・エム株式会社 執行役員  
2012年 1月 日本アイ・ビー・エム株式会社 常務執行役員  
2014年 8月 マーサージャパン株式会社 代表取締役社長 兼  
ファーイーストマーケット代表  
2019年10月 日本電気株式会社 シニアコーポレートエグゼクティブ

2020年 4月 アビームコンサルティング株式会社 代表取締役社長  
2023年 4月 アビームコンサルティング株式会社 取締役副会長  
2024年 4月 アビームコンサルティング株式会社 取締役  
2024年 7月 株式会社アバントグループ 社外取締役（現任）  
2024年 9月 paiza株式会社 社外取締役（現任）

※1 現 セイコーエプソン株式会社

※2 現 日本アイ・ビー・エム株式会社

#### ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

鴨居達哉氏は、豊富な海外勤務経験とビジネスのグローバル化に関するコンサルティング経験に加え、IT構築推進、グローバル視点での人材育成・組織改革に関する経験と実績を有しております。

同氏の専門性と経営に関する豊富な経験と見識で、変革期にある当社の経営に新たな視点を加えていただくとともに、社外取締役および独立役員として、一般株主保護の観点から当社の経営の監督を行っていただくことが、当社取締役会の意思決定および監督機能の実効性向上に必要であると判断いたしました。

#### ■ 候補者と当社との特別の利害関係

鴨居達哉氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 株主の皆様へ

25年にわたるコンサルティングビジネスへの従事、その後半10年間で企業の経営、顧客企業におけるデジタル変革の推進を通じて得た経験、知見を生かし、当社が、一層、お客様に満足いただけるサービス提供を続け、また、それを支える社員一人一人が生き活きと自己実現のできる職場環境を構築することを通じ、継続的な企業価値の向上を実現する会社となるため、微力ながら、取締役としての責務を果たす所存です。

#### ■ 独立性に関する事項

鴨居達哉氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定および当社が定める独立性要件を満たしており、原案どおり社外取締役として選任された場合、独立役員として同所に届け出る予定です。

## 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役全員（3名）の任期が満了となります。つきましては、経営体制の強化およびガバナンスのより一層の強化のため、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、以下のとおりであり、監査等委員である取締役候補者に関する事項は、14頁から19頁に記載のとおりであります。

### 監査等委員である取締役候補者一覧

| 候補者番号 | 氏名                                                                                                                   | 当社における地位および担当                       | 取締役会への出席状況        | 監査等委員会への出席状況      |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 1     |  <b>再任</b> いけだ ともあき<br><b>池田 知明</b> | 取締役<br>監査等委員（常勤）                    | 100%<br>(14回／14回) | 100%<br>(17回／17回) |
| 2     |  <b>再任</b> こいずみ まさみ<br><b>小泉 正己</b> | 社外取締役<br>独立役員<br>社外取締役<br>監査等委員（常勤） | 100%<br>(14回／14回) | 100%<br>(17回／17回) |
| 3     |  <b>再任</b> かなまる あやこ<br><b>金丸 絢子</b> | 社外取締役<br>独立役員<br>社外取締役<br>監査等委員     | 100%<br>(14回／14回) | 100%<br>(17回／17回) |

- (注) 1. 小泉正己、金丸絢子の2氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。また、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定および当社が定める独立性要件を満たしており、2氏は独立役員として届け出ております。2氏が原案どおり選任された場合は、引き続き独立役員となる予定です。
2. 現在、池田知明氏は、当社の監査等委員である取締役、また、小泉正己氏、金丸絢子氏は、当社の監査等委員である社外取締役であり、3氏は当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、賠償責任限度額は会社法第425条第1項に定める金額であります。3氏が再任されますと同契約を継続する予定であります。
3. 池田知明、小泉正己、金丸絢子の3氏は取締役としての取締役会、および監査等委員としての監査等委員会への出席状況を記載しております。
4. 各候補者頁の年齢は、2025年6月24日現在の満年齢を記載しております。

候補者  
番号

1

い け だ と も あ き

池田 知明

再任



- 生年月日 1962年 2月 13日（満63歳）
- 所有する当社株式数 3,800株
- 取締役在任年数（本総会終結時） 3年
- 取締役会への出席状況 100%（14回／14回）
- 当社における地位および担当
- 監査等委員会への出席状況 100%（17回／17回）

取締役 監査等委員（常勤）

#### ■ 略歴および重要な兼職の状況

1986年 4月 株式会社北海道拓殖銀行 入行  
1998年 8月 株式会社ファミリーマート 入社  
2007年 3月 同社 広報・IR部 IR室長  
2011年 3月 同社 執行役員 広報・IR部長  
2015年 3月 同社 執行役員 財務・IR部長  
2016年 9月 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社  
執行役員 財務本部 財務部長 兼  
株式会社ファミリーマート シニアオフィサー  
経理財務本部 財務部長

2019年 4月 当社 入社  
2020年 4月 執行役員 経理・財務・広報・IR担当  
2022年 6月 取締役 執行役員 経理・財務・広報・IR担当  
2023年 4月 取締役 管理統括  
2023年 6月 取締役（常勤監査等委員）（現任）

#### ■ 取締役候補者とした理由および期待される役割

池田知明氏は、財務および広報・IRの高い知見・経験のほか、サステナビリティについても深い知見を有しております。取締役会においても上記の経験・知見を生かし、特に資本コスト経営や投資判断において積極的に発言し、育成段階の事業や将来の事業基盤に対する投資の見極めがますます重要となる当社の意思決定および監督に貢献しております。

今後も、同氏の豊富な経験や高い見識と意思決定および監督における厳しい目線を生かし、監査等委員である取締役としての立場から当社の経営に参画することで、監査の実効性の確保ならびに当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上など、監督機能の強化に資すると判断いたしました。

#### ■ 候補者と当社との特別の利害関係

池田知明氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 株主の皆様へ

近年において国際社会は対立と分断を強め、経済情勢は不確実性を高めています。当社を取り巻く事業環境においても、モビリティの電動化・知能化、お客様のライフスタイルの変化、AIの急速な進展等、その状況は急速に変化しています。このような状況のもと、当社は2024年度より中期経営計画をスタートし、M&Aにより新たなグループ企業を迎え入れ、その事業領域を拡大しております。

このようにグループガバナンスの重要性がより一層高まるなか、中立的かつ客観的な視点から業務執行状況全般を適切に監査し、当社の健全かつ持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現すると共に、社会的信頼性の向上に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を心よりお願い申し上げます。



候補者  
番号

2

こ い ず み ま さ み  
小泉 正己

再任

社外取締役

独立役員



- 生年月日 1961年7月20日（満63歳）
- 所有する当社株式数 500株
- 取締役在任年数（本総会終結時）4年
- 取締役会への出席状況 100%（14回／14回）
- 監査等委員会への出席状況 100%（17回／17回）

## ■ 当社における地位および担当

社外取締役 監査等委員（常勤）

## ■ 略歴および重要な兼職の状況

1995年 7月 株式会社ユニテッドアローズ入社  
2000年 4月 同社 財務部部长  
2001年 3月 株式会社プロスタッフ設立 取締役副社長  
2004年12月 株式会社ネットプライス<sup>(※1)</sup> 常勤監査役  
2006年 6月 株式会社ユニテッドアローズ 取締役

2008年 7月 同社 取締役 常務執行役員  
2012年 4月 同社 取締役 専務執行役員  
2021年 6月 当社 社外取締役（常勤監査等委員）（現任）

※1 現 BEENOS株式会社

## ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

小泉正己氏は、事業会社における管理実務の経験に基づき、経営管理・IR・ガバナンスに関する知見に加え、SPAに関する経験および知見を有しております。取締役会においても上記の経験・知見を生かし、積極的に発言するとともに、監査等委員として、特に財務・会計に関する専門性を生かし、課題の発見・リスクの把握等において重要な視座を提供し監督機能の向上に貢献しております。今後も監査等委員である取締役としての立場から当社の経営に参画することで、監査の実効性の確保ならびに当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上など、監督機能の強化に資すると判断いたしました。

## ■ 候補者と当社との特別の利害関係

小泉正己氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

## 株主の皆様へ

自動車産業の変革が激しさを増す中、当社は2023年5月に2032年度における連結売上高5000億円を目標とした長期ビジョンを、また2024年5月には2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表しました。その達成に向けて、FCチェンパッケージの変更、経営体制・組織の強化および成長のための新たな事業領域の開発等に積極的に取り組んでおります。社外取締役 監査等委員として、連結グループおよび事業領域の拡大に伴い、企業集団としてのガバナンス強化に充分留意しながら、当社の持続的な成長と企業価値の向上に貢献してまいります。

## ■ 独立性に関する事項

小泉正己氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定および当社が定める独立性要件を満たしており、独立役員として同所に届け出ております。

候補者  
番号

3

かな まる

あや こ

金丸 絢子

再任

社外取締役

独立役員



- 生年月日 1980年 1月27日（満45歳）
- 所有する当社株式数 —
- 取締役在任年数（本総会終結時）2年
- 取締役会への出席状況 100%（14回／14回）
- 監査等委員会への出席状況 100%（17回／17回）

#### ■ 当社における地位および担当

社外取締役 監査等委員

#### ■ 略歴および重要な兼職の状況

2006年10月 弁護士登録

2006年10月 弁護士法人 大江橋法律事務所 入所

2016年 1月 同事務所 パートナー（現任）

2020年 6月 株式会社CDG 社外監査役

2021年 5月 株式会社メディアドゥ 社外取締役（現任）

2023年 6月 当社 社外取締役（監査等委員）（現任）

#### ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

金丸絢子氏は、弁護士として法律に関する専門知見を有しています。また、他社の社外監査役および社外取締役としての企業法務の経験を有し、実務にも精通しております。同氏が当社の経営に参画することで、特に法務・コンプライアンスに関する専門性を生かして、課題発見やリスク認識等において重要な視座を提供し、監督機能の向上に貢献しております。今後も監査等委員である取締役としての立場から当社の経営に参画することで、監査の実効性の確保ならびに当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上など、監督機能の強化に資すると判断いたしました。

#### ■ 候補者と当社との特別の利害関係

金丸絢子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、金丸絢子氏が所属する弁護士法人 大江橋法律事務所と当社との取引関係は、当事業年度を含む最近3年間に於いて、当社グループとの業務、取引の対価の支払額または受取額が、当社の定める社外取締役の独立性要件である1会計年度当たり、当社および相手先の売上高の2%未満の僅少額（実際には双方の売上高の1%未満）であることから、双方にとって重要性はございません。

#### 株主の皆様へ

当社は昨年中期中期経営計画を策定し、セグメントの変更やM&Aによる業務拡大、人事面を含む組織変革等に取り組んでおり、転換期にあります。業界環境の変化に伴い、近時の企業課題も多様化する中で、企業コンプライアンスや適切なガバナンス体制を構築することは、株主その他のステークホルダーの皆様信頼いただく会社であり続けるために、より重要性を増していると感じています。

こうした状況の中で、これまでの弁護士としての経験を活かし、監査等委員である社外取締役として、株主様の目線を持った独立した立場で当社の経営を監督し、コンプライアンスやガバナンスの向上を通して、その責務を果たしてまいります。

#### ■ 独立性に関する事項

金丸絢子氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定および当社が定める独立性要件を満たしており、独立役員として同所に届け出ております。

## 第2号議案および第3号議案に関する共通事項

### 1. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填することとしており、2026年2月に更新を予定しています。第78期定時株主総会の取締役選任議案でお諮りする取締役の各氏のうち再任の候補者については、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。また、新任の鴨居達哉氏については、選任後被保険者となります。なお、当該契約の内容の概要等は事業報告をご参照ください。

### 2. 取締役候補者の指名に当たっての方針と手続き

当社の取締役は、オートバックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者としております。また、社内取締役候補者は、当社の事業に精通している者とし、社外取締役候補者は、企業の経営経験や、法令、財務・会計、ガバナンス、リスクマネジメント等、専門知識や経験を備え、かつ、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2の規定および当社が定める独立性要件を満たす者としております。

当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を委員長とし社外取締役全員、取締役会議長および代表取締役で構成するガバナンス委員会を設置しており、取締役候補者を同委員会に諮問し、その答申を受けた上で、取締役会にて選定しております。

### 社外取締役の独立性要件

当社の独立役員とは、会社法および会社法施行規則の定めによる社外取締役であるとともに、以下の独立性要件を満たす者をいう。なお、以下の独立性要件に抵触する事態が発生した時点で、独立性を失うものとする。

- ① 当社および当社の関係会社（以下、併せてオートバックスセブングループという）ならびに特定の企業等と、次に挙げる利害関係を持たないこと。
  - (1) 当事業年度を含む最近3年間に、オートバックスセブングループから1会計年度当たり1千万円を超える報酬（当社からの役員報酬を除く）、その他の財産を受け取っていないこと。
  - (2) 当事業年度を含む最近3年間に、オートバックスセブングループの監査を担当した監査法人に所属していないこと。
  - (3) 以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役（員）、部長などの重要な業務執行者（以下、総称して業務執行取締役等）として従事していないこと。
    - ① 当事業年度を含む最近3年間のいずれかにおいて、オートバックスセブングループとの業務、取引の対価の支払額または受取額が、1会計年度当たり、当社あるいは相手先の売上高<sup>注1</sup>の2%以上となる顧客、取引先<sup>注2</sup>
    - ② 当事業年度を含む最近3年間に、オートバックスセブングループの資金調達に必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者
    - ③ 当事業年度を含む最近5年間に、当社の大株主（発行済み株式総数の10%以上の保有）である企業等
    - ④ オートバックスセブングループが現在大株主（発行済み株式総数の10%以上の保有）となっている企業等
    - ⑤ オートバックスセブングループと現在取締役の相互兼任（株式の持合いによる取締役の相互派遣）の関係を有する企業等
- ② 当事業年度を含む最近5年間の、オートバックスセブングループの業務執行取締役等の配偶者、2親等以内の親族、あるいは生計を一にしている者でないこと。
- ③ 第1項に該当する者の配偶者、2親等以内の親族、あるいは生計を一にしている者でないこと。
- ④ 独立役員としての職務を果たすことができないその他の事情を有していないこと。

（注1）「営業収益」など売上高に該当する勘定科目を含む。また、連結会計制度の適用を受けている会社は連結売上高とする。

（注2）1－（2）以外の監査法人、弁護士事務所、およびコンサルタント会社などを含む。

# 【ご参考】取締役会全体、各取締役における知見と経験（スキルマトリックス）

当社グループは、長期ビジョンの実現と2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」の達成により、「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」に向けた取り組みを、迅速、果断な意思決定によって推進し、お客様と社会にとってなくてはならない企業グループとなることを目指しております。

当社グループが中期経営計画で目指す成長を支え、企業価値を持続可能な方法で中長期的に高める上で中核を担う取締役会は、その責務を果たすため、適切な知見・経験を有する取締役から構成されることが重要と考えております。

当社グループにおきましては、「経営経験」「資本コスト経営・財務戦略」「ポートフォリオ運営」「組織・人材戦略」をはじめとする下表の知見・経験を、特に重要視しております。

取締役会全体、各取締役におけるそれらの知見・経験の状況は以下のとおりであります。

| 要件                 | 監査等委員でない取締役                                                                                      |                                                                                                  |                                                                                                  |                                                                                                        |                                                                                                         | 監査等委員である取締役                                                                                        |                                                                                                          |                                                                                                          |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                    | <br>堀井 勇吾<br>再任 | <br>藤原 伸一<br>再任 | <br>西川 征宏<br>再任 | <br>松田 洋祐<br>再任<br>社外 | <br>鴨居 達哉<br>新任<br>社外 | <br>池田 知明<br>再任 | <br>小泉 正己<br>再任<br>社外 | <br>金丸 絢子<br>再任<br>社外 |
| 経営経験               | ●                                                                                                | ●                                                                                                |                                                                                                  | ●                                                                                                      | ●                                                                                                       | ●                                                                                                  | ●                                                                                                        |                                                                                                          |
| 資本コスト経営・財務戦略       | ●                                                                                                |                                                                                                  | ●                                                                                                | ●                                                                                                      |                                                                                                         | ●                                                                                                  | ●                                                                                                        |                                                                                                          |
| ポートフォリオ運営          | ●                                                                                                | ●                                                                                                |                                                                                                  | ●                                                                                                      |                                                                                                         |                                                                                                    | ●                                                                                                        | ●                                                                                                        |
| 組織・人材戦略            |                                                                                                  | ●                                                                                                | ●                                                                                                |                                                                                                        | ●                                                                                                       |                                                                                                    |                                                                                                          | ●                                                                                                        |
| 当社の各事業の知見・経験を持つ分野  | 流通・グローバル                                                                                         | 小売・マーケティング                                                                                       | 小売                                                                                               | デジタル・サービス・マーケティング                                                                                      | デジタル・グローバル                                                                                              | 卸・小売                                                                                               | 卸・小売                                                                                                     | グローバル                                                                                                    |
| リスクマネジメント・コンプライアンス | ●                                                                                                |                                                                                                  | ●                                                                                                |                                                                                                        |                                                                                                         | ●                                                                                                  | ●                                                                                                        | ●                                                                                                        |
| ESG・ダイバーシティ        | ●                                                                                                |                                                                                                  |                                                                                                  | ●                                                                                                      | ●                                                                                                       | ●                                                                                                  |                                                                                                          | ●                                                                                                        |
| IT・DX              |                                                                                                  | ●                                                                                                |                                                                                                  | ●                                                                                                      | ●                                                                                                       |                                                                                                    |                                                                                                          |                                                                                                          |

(注) 1. 上記は、各氏の知見や経験などを踏まえ、該当取締役がより顕著に取締役会に貢献できる領域を示したものであり、有する全ての知見・経験を表すものではありません。

2. 当社の取締役会全体、各取締役に必要な知見・経験の領域は、当社グループの経営計画における戦略および重点事項に応じて見直しを行う場合があります。

以 上



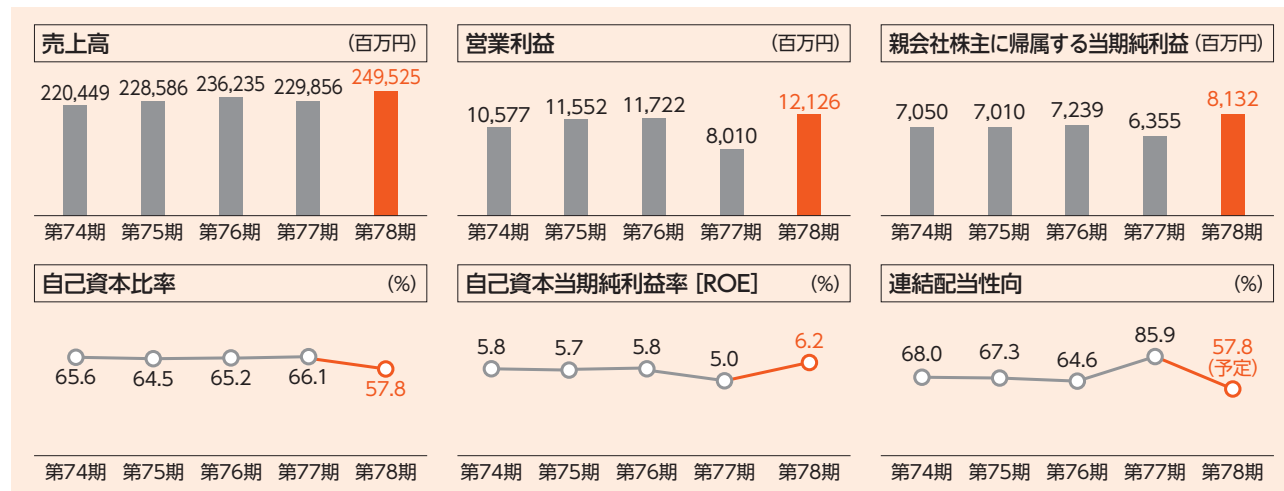
# 第78期 事業報告 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)

## 1 当社グループの現況

### (1) 財産および損益の状況

| 区分              |       | 第74期<br>2020年4月1日から<br>2021年3月31日まで | 第75期<br>2021年4月1日から<br>2022年3月31日まで | 第76期<br>2022年4月1日から<br>2023年3月31日まで | 第77期<br>2023年4月1日から<br>2024年3月31日まで | 第78期<br>2024年4月1日から<br>2025年3月31日まで |
|-----------------|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高             | (百万円) | 220,449                             | 228,586                             | 236,235                             | 229,856                             | 249,525                             |
| 営業利益            | (百万円) | 10,577                              | 11,552                              | 11,722                              | 8,010                               | 12,126                              |
| 経常利益            | (百万円) | 11,219                              | 11,246                              | 11,574                              | 8,093                               | 12,516                              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 7,050                               | 7,010                               | 7,239                               | 6,355                               | 8,132                               |
| 1株当たり当期純利益      | (円)   | 88.28                               | 89.17                               | 92.87                               | 81.52                               | 103.89                              |
| 総資産             | (百万円) | 187,914                             | 189,910                             | 194,327                             | 194,948                             | 228,170                             |
| 純資産             | (百万円) | 123,833                             | 122,892                             | 126,963                             | 129,152                             | 131,963                             |
| 自己資本比率          | (%)   | 65.6                                | 64.5                                | 65.2                                | 66.1                                | 57.8                                |
| 自己資本当期純利益率[ROE] | (%)   | 5.8                                 | 5.7                                 | 5.8                                 | 5.0                                 | 6.2                                 |
| 連結配当性向          | (%)   | 68.0                                | 67.3                                | 64.6                                | 85.9                                | 57.8 (予定)                           |

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期以降に係る金額および比率については、当該会計基準等を適用した後の金額および比率となっております。



## (2) 経営方針、経営環境および対処すべき課題

### ① 経営方針

#### ■ パーパス

社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現

#### ■ オートバックスセブンの進化の方向性

出かける楽しさを提案し続ける会社へ

当社グループは「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」をパーパスに掲げ、モビリティライフにおけるさまざまな社会課題を解決し、人とモビリティが調和する持続可能な社会と当社グループの持続的な成長の実現を目指しております。

2023年には、2032年度の連結売上高5,000億円を掲げる長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」を発表し、オートバックスセブンの進化の方向性「出かける楽しさを提案し続ける会社へ」というありたい姿を明示いたしました。

また、2024年5月には、長期ビジョンの達成に向け、さらに加速度的な成長を実現すべく、2026年度を最終年度とする2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」を発表いたしました。お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指すことを新たな進化の方向性と位置付け、モビリティに関わるお客様の「煩わしさ」を軽減し、「出かける楽しさ」を提案し続けることに、国内外を問わず邁進してまいります。そして、より一層お客様に支持される企業グループへと進化させ、モビリティ社会を支えるインフラとして、社会になくてはならない存在を目指しております。



## ② 経営環境

日本経済は、雇用情勢の改善やインバウンド需要の回復等を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しております。他方、労働人口の減少、持続的な物価上昇に伴う個人消費の減速、さらには米国の金融政策をはじめとする国際的な不確実要因により、依然として先行きには不透明感が残る状況となっております。

このような環境下において、自動車業界では、持続可能な社会の実現に向けた世界的な機運の高まりを受けて普及が進んできた電気自動車（EV）に関し、一部地域では需要の伸びが鈍化し、EV市場は過渡的な局面にあると見受けられます。加えて、国内においては大手自動車メーカー間で経営統合に関する協議がなされるなど、これまでにない業界構造の変革が顕在化しつつあります。さらに、自動車アフターマーケット分野におきましては、異業種企業によるM&Aや周辺事業領域への展開が加速しており、顧客獲得競争はこれまで以上に激化しております。

また、技術革新の進展および社会の成熟化に伴い、消費者の価値観や購買行動は一層多様化しております。従来、クルマは「所有するもの」としての位置付けが主流でありましたが、近年では「必要なときに利用するもの」へと価値の重心が移りつつあります。カーシェアリングやサブスクリプションサービスといった新たな利用形態の普及により、クルマに対して費用や時間を過度にかけない消費者層が増加するなど、人とクルマとの関係性そのものが変容しております。

このように、自動車を取り巻く事業環境は急速に変化しており、その方向性やスピードについても見通しを立てることが困難な局面が続いております。当社といたしましては、こうした変化を脅威ではなく機会と捉え、お客様のニーズやライフスタイルの変化を的確に捉えながら、柔軟かつ機動的に対応し、持続的な価値提供に努めてまいれる所存です。

なお、当社が加盟する自動車用品小売業協会（APARA）発表の2024年4月から2025年3月までの協会加盟企業4社の店舗売上高合計は、4,184億26百万円で、前年比5.1%増加いたしました。また、同期間の新車販売台数<sup>※1</sup>は、約457万台（前年比1.0%増）、中古車登録台数<sup>※2</sup>は、約317万台（前年比0.8%増）となりました。2023年7月から2024年6月までの自動車整備に関わる市場総売上<sup>※3</sup>は、6兆2,561億円（前年比5.9%増）となり、3年連続で増加しました。

※1 日本自動車販売協会連合会 発表 登録車と軽自動車の合計

※2 日本自動車販売協会連合会 発表 普通乗用車と小型乗用車の合計

※3 日本自動車整備振興会連合会 発表

### ③ 対処すべき課題

当社は、2032年度における連結売上高5,000億円の達成を目標とする長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」を策定し、「グループ店舗数1,300店舗」「車検台数100万台」「車買取・販売台数15万台」という日本国内における定量目標を掲げ、短期および中長期の両視点から各種施策を着実に推進しております。この5,000億円という売上規模は、現行水準のおおよそ2倍に相当するものであり、既存事業の成長のみならず、新規事業の創出を不可欠な要素と位置付けております。これまでの延長線上では到達困難な目標であるからこそ、当社には抜本的な変革への挑戦と、それを迅速に推進する力が強く求められております。

このような背景の下、2024年5月には長期ビジョンの実現に向けた成長の加速を目的として、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」を新たに策定・公表いたしました。当該計画では、「小売り」および「卸売り」の2軸に経営資源を集中的に配分し、これらの事業領域におけるグローバルな展開と、隣接・周辺領域への事業拡張を戦略の中核に据えております。計画最終年度である2026年度には、連結売上高2,800億円、連結営業利益150億円、ならびにROIC（投下資本利益率）7.0%の達成を経営目標として掲げ、重点施策としては、「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」の3点を設定しております。



オートバックス店舗

本中期経営計画の推進に当たっては、次世代の経営を担う若手人材による主導のもと、計画立案から実行に至るまでを一貫して遂行する体制を整備しております。あわせて、部門およびグループ会社を横断したタスクフォースを編成することで、全社的な実行力と推進力の最大化を図っております。さらに、経営判断の迅速化および事業運営の効率性向上を目的として、2025年度より執行役員に相当する役職を廃止し、各事業の分社化も並行して進めております。



第一の重点施策である「タッチポイントの創出」に関しては、スケールメリットの享受を念頭に拠点および卸売先の拡充を進めており、オートバックス店舗の出店を加速化しております。2024年度には、オートバックス13店舗を新規出店するとともに、M&Aを通じて中古車販売事業者オトロンカーズ、Honda正規ディーラー、タイヤ専門店ビーライン等、計101店舗※のネットワークを拡大いたしました。さらに、AUTO IN およびオートバックスカーズ等の新たなストアブランドも3店舗展開し、2024年度の新規拠点数は117店舗に達しております。

※M&A実施時点の店舗数



オトロンカーズ店舗

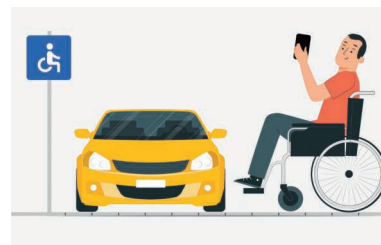
第二の重点施策である「商品・ソリューションの開発と供給」においては、サプライチェーンマネジメント（SCM）の観点から、商品調達・開発機能、物流機能、営業機能の3側面について、グループ最適の視点による構造改革を推進しております。現在は第1フェーズとして、商品調達・開発機能の集約に注力しており、これによりグループ内での共同開発・調達を実現し、高品質かつ低コストな商品開発による競争力強化を目指しております。また今後は、物流・営業機能の統合も順次進めてまいります。



安心ピットカメラ

あわせて、フランチャイズチェーンパッケージについても見直しを行い、ロイヤリティ料率の改定をはじめ、全国統一ツールの整備やスタッフ教育制度の強化に取り組んでおります。具体的には、スマートフォンを通じて作業状況を視認可能とする「安心ピットカメラ」の全店舗導入を推進するとともに、基本研修およびピットサービスや整備等の専門研修の充実を図っております。これにより、価格競争力の強化および店舗オペレーションの高度化を図り、顧客満足度の向上につなげてまいります。

第三の重点施策である「新たな事業ドメインの設定」では、障害者等用駐車スペースの事前予約ソリューション「VEEMO Welfare（ビーモ ウェルフェア）」を発表し、社会課題である不適切利用の是正に取り組むとともに、ZEVディーラーの運営やEV充電インフラの整備も推進しております。EV急速充電器については、2030年までにグループ100店舗への設置を目標としており、2024年度末までに16店舗へ導入を完了いたしました。これらは将来的な収益源としての可能性を有し、先行的に取り組んでいるものであります。



**VEEMO Welfare**

VEEMO Welfare（ビーモウェルフェア）

なお、本中期経営計画期間におけるキャピタルアロケーションとしては、累計350億円規模の投資を計画しており、成長機会への投資を優先しつつ、1株当たり年間60円の安定配当を維持する方針を掲げております。中期経営計画初年度より、設備投資・M&Aに積極的に取り組み、当該3年間の投資計画に対してすでに50%超の進捗を示しております。M&Aによりグループ入りした子会社の業績寄与も顕在化し、連結ベースでの利益拡大に資する結果となっております。

2024年度においては、これらの各施策の効果が顕在化し、通期業績としては増収増益を達成、営業利益目標も計画通り達成いたしました。引き続き、中期経営計画2年目となる2025年度も着実に計画を遂行し、最終年度における営業利益150億円の目標達成に向けた取り組みを加速してまいります。

創業から半世紀にわたり、当社はオートバックス店舗を基盤としたカー用品販売を通じて、お客様のカーライフを支えてまいりました。これからの50年においては、オートバックス事業を中核としつつも、小売り・卸売りにとどまらず、モビリティアフターマーケット全体を包括する事業領域への拡大を目指してまいります。業界・事業の垣根を越えた連携を通じ、総合モビリティアフター業への進化を果たす所存です。

今後も引き続き、お客様のモビリティに関わる「煩わしさ」の軽減と「出かける楽しさ」の提供を使命とし、これまでにない新たな価値を創造するとともに、交通事故ゼロ社会の実現に向けた貢献を目指してまいります。そして、パーパスとして掲げる「社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現」に向け、当社はモビリティ社会を支える社会的インフラとして、さらなる飛躍と発展を遂げてまいります。



### (3) 事業の経過およびその成果

#### ① 当期の経営成績の概況

当社グループは、お客様にとっての「モビリティライフのインフラ」をグローバルで目指し、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」に基づき、「タッチポイントの創出」「商品・ソリューションの開発と供給」「新たな事業ドメインの設定」を戦略骨子とした各種施策を推進しております。

連結グループの損益の状況につきましては、以下のとおりであります。

#### 売上高、売上総利益

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比8.6%増加の2,495億25百万円、売上総利益は前年同期比17.2%増加の883億73百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前年同期比13.1%増加の762億47百万円、営業利益は前年同期比51.4%増加の121億26百万円となりました。

販売費及び一般管理費について、主に連結子会社が増加したことにより増加いたしました。

#### 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は、前年同期比5.0%増加の21億74百万円となりました。営業外費用は、前年同期比10.2%減少の17億84百万円となりました。

主に、前年に比べ持分法適用関連会社の収益改善が図られ、持分法による投資利益が増加しております。また、前期に稼働を開始した新店舗システムの情報機器賃貸費用が減少いたしました。

この結果、経常利益は前年同期比54.6%増加の125億16百万円となりました。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、負ののれん発生益10億30百万円を計上いたしました。特別損失は、固定資産の減損損失4億62百万円、段階取得に係る差損1億32百万円を計上いたしました。

#### 法人税等合計

法人税等合計は、前年同期比8億87百万円増加の48億3百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比28.0%増加の81億32百万円となりました。

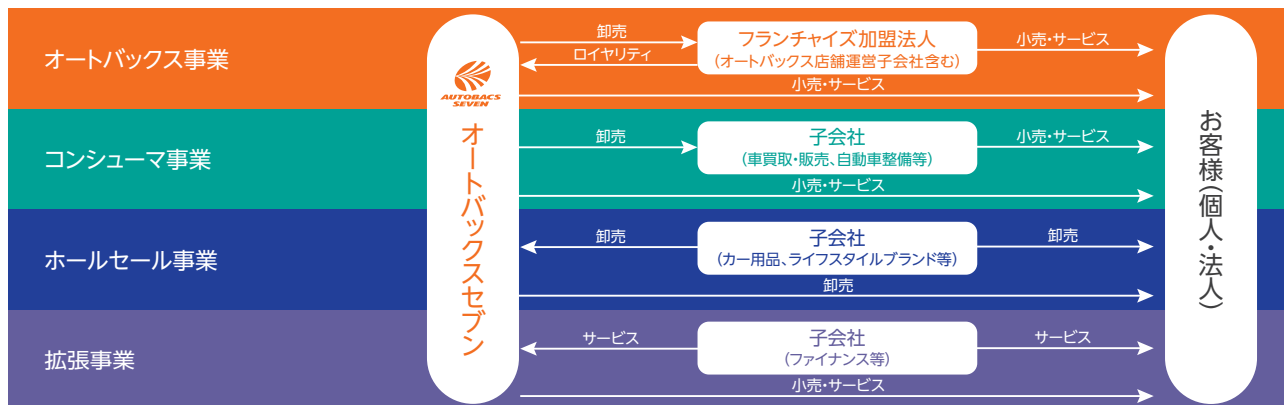
#### ② セグメントごとの経営成績

##### a. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024中期経営計画において、当社が最も得意とする小売りと卸売りの2軸に集中し強化する体制への変更を進めております。この方向性に沿った取り組みを速やかに開始し戦略実行のスピードアップを図るために、当連結会計年度より、従来、「国内オートバックス事業」「海外事業」「ディーラー・BtoB・オンラインアライアンス事業」および「その他の事業」に区分していたセグメントを、小売りと卸売りを軸とした報告セグメントに変更いたしました。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

## b. 当社グループ報告セグメントの概要



## c. セグメントごとの売上高、利益

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント       |              |              |        |         | 調整額      | 連結損益<br>計算書<br>計上額 |
|-----------------------|---------------|--------------|--------------|--------|---------|----------|--------------------|
|                       | オートバックス<br>事業 | コンシューマ<br>事業 | ホールセール<br>事業 | 拡張事業   | 合計      |          |                    |
| 売上高 (百万円)             |               |              |              |        |         |          |                    |
| 顧客との契約から生じる収益         | 192,130       | 29,039       | 24,494       | 1,458  | 247,123 | —        | 247,123            |
| その他の収益                | —             | —            | —            | 2,402  | 2,402   | —        | 2,402              |
| 外部顧客への売上高             | 192,130       | 29,039       | 24,494       | 3,861  | 249,525 | —        | 249,525            |
| 前年比 (%)               | 8.3%          | 22.6%        | △ 2.3%       | 2.3%   | 8.6%    | —        | 8.6%               |
| セグメント間の内部売上高又は振替高     | 4,970         | 269          | 11,053       | 5,246  | 21,540  | △ 21,540 | —                  |
| 計                     | 197,100       | 29,308       | 35,548       | 9,108  | 271,065 | △ 21,540 | 249,525            |
| 前年比 (%)               | 8.1%          | 22.9%        | 0.5%         | 9.8%   | 8.5%    | —        | 8.6%               |
| セグメント利益又は損失 (△) (百万円) | 22,050        | △ 847        | 517          | 476    | 22,196  | △ 10,070 | 12,126             |
| 前年比 (%)               | 33.1%         | —            | △ 17.4%      | 112.2% | 37.7%   | —        | 51.4%              |

(注) セグメントの事業内容については、33頁に記載のとおりであります。



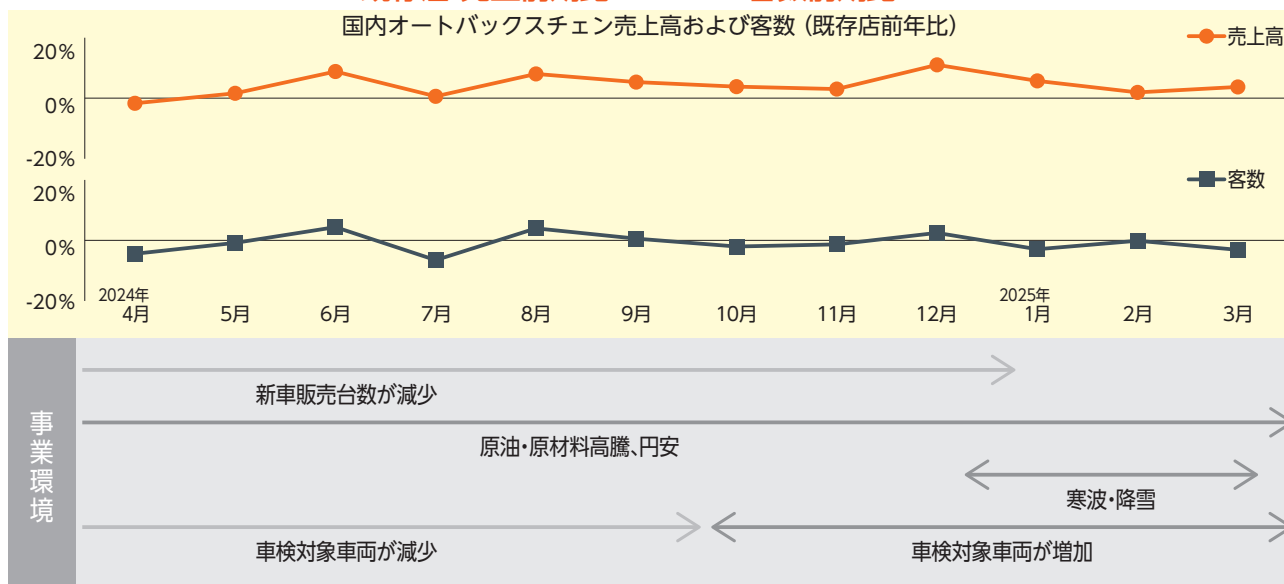
## ■ オートバックス事業

オートバックス事業の売上高は1,971億円（前年同期比8.1%増加）、セグメント利益は220億50百万円（同33.1%増加）となりました。

営業の状況といたしましては、国内オートバックスチェーン（フランチャイズ加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店が4.4%の増加、全店が5.1%の増加となりました。

### 国内オートバックスチェーン 売上・客数 既存店前年比推移

既存店 売上前期比 +4.4% 客数前期比 ▲0.9%



国内オートバックスチェーンでは、車両メンテナンス需要や年末年始の外出需要を背景に、タイヤ・オイル・バッテリーなどのメンテナンス関連商品が伸長し、これらの商品に伴うサービス工賃も好調に推移いたしました。また、降雪に伴いスタッドレスタイヤやタイヤチェーンなどの冬季用品が伸長いたしました。

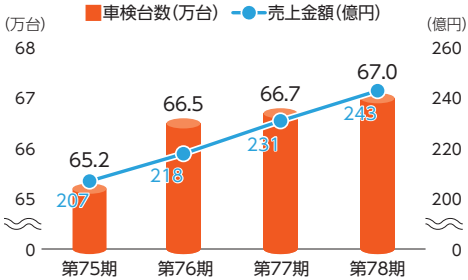
プライベートブランドにおいては、自信をもっておすすめできる価値ある商品の開発・販売を推進しております。「AQ.（オートバックスオリジナル）」では、車種専用カー用品のラインアップを拡充するとともに、低価格で高品質なオリジナルピットサービス「AQ.ピットメニュー」の提供を開始いたしました。

車検・整備については、アプリからのピット作業予約が定着しつつあることを背景に、公式アプリからのピット作業予約件数が前年同期比17.2%増加いたしました。車検実施台数は、下期より車検対象車両台数が増加に転じたことにより、前年同期比0.4%増加の約67万台となりました。

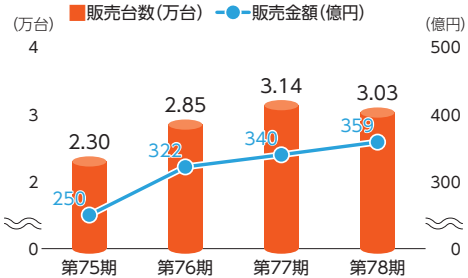
車販売については、中古車の単価上昇を背景にオークションへの販売が好調に推移した一方で、新車・中古車の小売販売台数は前年を下回りました。この結果、国内オートバックスチェーンにおける総販売台数は前年同期比3.7%減少の約3万台、総販売金額は前年同期比5.5%増加の359億59百万円となりました。

国内における出退店は、新規出店が20店舗、退店が3店舗あり、2024年3月末の1,003店舗（内、併設店およびインショップは414店舗）から2025年3月末は1,020店舗（内、併設店およびインショップは417店舗）となりました。なお、店舗数記載については、2025年3月期の期首から併設店およびインショップを含む形式に変更しております。

車検台数と売上金額の推移



車販売台数と販売金額の推移



国内出退店実績

単位：店

|                               | 2024年3月末<br>店舗数 | 新店 | 退店 | 2025年3月末<br>店舗数 |
|-------------------------------|-----------------|----|----|-----------------|
| オートバックス                       | 496             | 13 | —  | 509             |
| オートバックスガレージ                   | 1               | —  | —  | 1               |
| スーパーオートバックス                   | 72              | —  | 1  | 71              |
| A PIT AUTOBACS                | 2               | —  | —  | 2               |
| オートバックスセコハン市場 <sup>(※1)</sup> | 18 (15)         | 1  | 1  | 18 (15)         |
| Smart+1 <sup>(※2)</sup>       | 10 (8)          | 4  | —  | 14 (11)         |
| オートバックスエクスプレス                 | 11              | —  | —  | 11              |
| オートバックスカーズ <sup>(※1)</sup>    | 393 (391)       | 2  | 1  | 394 (391)       |
| 国内計                           | 1,003 (414)     | 20 | 3  | 1,020 (417)     |

(注) 1. 2025年3月期の期首より併設店およびインショップを含んだ店舗数に変更し記載しております。

2. ※1：() は内、併設店の数、※2：() は内、インショップの数

海外については、フランスにおいて前期に2店舗を閉店した影響で売上が減少いたしました。シンガポールにおいては、COE（車両購入権）価格の上昇に伴い増加したメンテナンス需要や、ERP（電子道路課金制度）の変更に伴う車載器交換需要を取り込んだことで、ピットサービスが好調に推移いたしました。

海外における出退店は、新規出店が40店舗、退店が1店舗あり、2024年3月末の109店舗から2025年3月末は148店舗となりました。

海外店舗数（2025年3月31日現在）

単位：店

| 台湾 | シンガポール | タイ  | フランス | マレーシア | フィリピン | 合計  |
|----|--------|-----|------|-------|-------|-----|
| 6  | 2      | 122 | 8    | 4     | 6     | 148 |

## ■ コンシューマ事業

コンシューマ事業における売上高は293億8百万円（前年同期比22.9%増加）、セグメント損失は8億47百万円（前年同期は12億97百万円のセグメント損失）となりました。

ディーラーにおいては、2024年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社オートバックス・ディーラーグループ・ホールディングスがHonda正規ディーラーを運営する会社を連結子会社化いたしました。これにより、同社が運営する正規ディーラーは、Audi、BYDおよびHondaの3ブランドとなりました。加えて、2024年10月1日付で、電気設備の施工・管理を行う会社を連結子会社化いたしました。なお、2023年9月にBMW/MINI正規ディーラーを行う子会社2社を譲渡しております。

車買取・販売においては、2024年10月に車買取・販売店「オートバックスカーズ」初の大型店「オートバックスカーズかしわ大井」をオープンいたしました。

また、2024年8月30日付で、自社ローン型中古車販売事業を行う会社を連結子会社化いたしました。

ネット販売においては、販売促進施策に加え、前期に実施した公式通販サイトのリニューアルや取扱商品の拡充が奏功し、売上が増加いたしました。

車検・整備においては、車両メンテナンス需要を背景に整備子会社が好調に推移いたしました。加えて、2025年3月に、車両メンテナンスと低価格タイヤを主軸とした新モデル店舗「AUTO IN車検・タイヤセンター熊本玉名店」をオープンいたしました。

## ■ ホールセール事業

ホールセール事業における売上高は355億48百万円（前年同期比0.5%増加）、セグメント利益は5億17百万円（同17.4%減少）となりました。

降雪や車両のメンテナンス需要の増加を背景に、ホイールおよびエンジンオイル等の卸売が堅調に推移いたしました。また、日産自動車の車種専用アイテムの販売が伸長したことに加え、2024年12月より幹線道路沿いに位置するセブン-イレブン店舗において、プライベートブランド「AQ.」の展開を開始いたしました。

海外卸売においては、日本国内からの輸出取引が大幅に減少し売上が減少いたしました。マレーシアにおいては、オーソライズドディーラー認定店が増加し売上が伸長いたしました。オーストラリアにおいては、インフレや金利上昇を背景に消費者の購買意欲が低下したことなどにより、売上が減少いたしました。中国においては、日本国内への輸出が拡大し売上が増加いたしました。

## ■ 拡張事業

拡張事業における売上高は91億8百万円（前年同期比9.8%増加）、セグメント利益は4億76百万円（同112.2%増加）となりました。



安心できる商品を納得いただける価格で  
ご提供するプライベートブランド「AQ.」



オートバックスカーズ初の大型店  
「オートバックスカーズかしわ大井」



低価格タイヤを軸とした新モデル店舗  
「AUTO IN車検・タイヤセンター熊本玉名店」



### ③ 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### 流動資産

---

流動資産は、前連結会計年度末に比べ148億37百万円増加し、1,270億28百万円となりました。主に売掛金、商品、未収入金が増加したことなどによるものです。

##### 有形固定資産、無形固定資産

---

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ85億5百万円増加し、567億57百万円となりました。主に新規連結子会社及び新規出店用地の購入により土地、建物及び構築物が増加したことなどによるものです。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ96億6百万円増加し、173億70百万円となりました。主に新規連結子会社におけるのれんが増加したことなどによるものです。

##### 投資その他の資産

---

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加し、270億14百万円となりました。

##### 流動負債

---

流動負債は、前連結会計年度末に比べ94億47百万円増加し、584億32百万円となりました。主に銀行からの短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

##### 固定負債

---

固定負債は、前連結会計年度末に比べ209億62百万円増加し、377億74百万円となりました。主に銀行からの長期借入金が増加したことなどによるものです。

##### 純資産合計

---

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億11百万円増加し、1,319億63百万円となりました。主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加があった一方、利益剰余金の配当による減少があったことなどによるものです。

##### 資産合計／負債純資産合計

---

資産合計、負債純資産合計は、前連結会計年度末に比べ332億21百万円増加し、2,281億70百万円となりました。

(4) 設備投資の状況

当社グループでは、新規出店・既存店舗の改装に係る建物および構築物の取得、事務所・店舗用地の取得、情報システム投資その他に対し、総額89億26百万円の設備投資を実施いたしました。

各セグメントごとの内訳は右記のとおりであります。

単位：百万円

| セグメントの名称  | 金額    |
|-----------|-------|
| オートバックス事業 | 5,797 |
| コンシューマ事業  | 892   |
| ホールセール事業  | 893   |
| 拡張事業      | 489   |
| 全社（共通）    | 852   |
| 合計        | 8,926 |

(5) 資金調達の状況

当連結会計年度において、M&A投資資金や設備投資資金等への充当を目的として長期借入金224億700万円等の資金調達を実施いたしました。

(6) 当社グループの主要な事業内容（2025年3月31日現在）

当社グループは、カー用品等の国内外への卸売・小売販売、ネット販売、車の買取・販売、車検・整備および自動車ディーラーを行うほかに、オートバックスグループへの店舗設備のリースおよびクレジット関連事業等を行っております。

当社グループの事業内容とセグメントの位置付けは次のとおりであります。

| セグメント     | 主要な事業内容                                                                                                                                                                                            |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| オートバックス事業 | 国内のフランチャイズ加盟法人等に対してタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクスなど、カー用品等の卸売を行っております。また主に国内外の一般消費者に対してカー用品等の販売、取付サービス、車の整備、車検および車の買取・販売・板金・塗装を行っております。主要な店舗ブランド名といたしましては、オートバックス、スーパーオートバックス、オートバックスセコハン市場、オートバックスカーズであります。 |
| コンシューマ事業  | オートバックス事業以外の小売りとして、一般消費者に対して新車および中古車の買取・販売を行っております。また、法人顧客への販売や自社サイトおよび公式アプリにより実店舗と連携してカー用品等を提供しております。さらに車検・整備、板金事業等を行っております。                                                                      |
| ホールセール事業  | 主に国内のホームセンター等にカー用品などを卸売するほかに、国外のフランチャイズ加盟法人や小売業者などにカー用品等の卸売・輸出販売を行っております。また、ライフスタイルブランドをはじめとするプライベートブランド等の卸売を行っております。                                                                              |
| 拡張事業      | 主に子会社が、クレジット関連事業、保険代理店、国内のフランチャイズ加盟店での個別信用購入あっせん、提携カードの発行などを行うほか、同加盟法人等に備品等のリースを行っております。また不動産関連のデベロップメント事業や特定小型原動機付自転車をはじめとした次世代の各種マイクロモビリティの取り扱いを行っております。                                         |

(7) 当社グループの主要な事業所（2025年3月31日現在）

|        |                       |
|--------|-----------------------|
| 本社     | 東京都江東区                |
| 関西事業部  | 大阪府大阪市                |
| 流通センター | 東日本ロジスティクスセンター 千葉県市川市 |
|        | 西日本ロジスティクスセンター 兵庫県三木市 |

## (8) 重要な子会社の状況

| 会社名                    | 資本金        | 当社の出資比率  | 主要な事業内容      |
|------------------------|------------|----------|--------------|
| 株式会社オートバックス東日本販売       | 100百万円     | 100.0%   | カー用品小売業      |
| 株式会社オートバックス南日本販売       | 100百万円     | 100.0%   | カー用品小売業      |
| AUTOBACS FRANCE S.A.S. | 35,300千ユーロ | 100.0%   | カー用品小売業      |
| 株式会社東葛ホールディングス         | 211百万円     | (100.0%) | 自動車販売業       |
| オトロンカーズ株式会社            | 50百万円      | 100.0%   | 自動車販売業       |
| 株式会社CAPスタイル            | 100百万円     | 100.0%   | カー用品卸売業      |
| 株式会社ホットスタッフコーポレーション    | 47百万円      | 100.0%   | カー用品輸出入、卸小売業 |
| 株式会社オートバックスフィナンシャルサービス | 15百万円      | 100.0%   | リース業         |

- (注) 1.当社の出資比率のうち、間接所有は( )にて記載しております。  
2.2025年4月に株式会社オートバックス南日本販売は、株式会社オートバックス西日本販売へ商号変更しております。  
3.2025年4月に株式会社CAPスタイルは、株式会社CAPへ商号変更しております。

## (9) 重要な関連会社の状況

| 会社名            | 資本金    | 当社の出資比率 | 主要な事業内容 |
|----------------|--------|---------|---------|
| 株式会社バッファロー     | 653百万円 | 21.2%   | カー用品小売業 |
| 株式会社北日本オートバックス | 100百万円 | 34.0%   | カー用品小売業 |

## (10) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

### 当社グループの従業員の状況

(単位：人)

| セグメントの名称  | 第77期<br>従業員数 | 第78期<br>従業員数  | 前連結会計年度比<br>増減 |
|-----------|--------------|---------------|----------------|
| オートバックス事業 | 3,138 (740)  | 3,362 (1,001) | 224 (261)      |
| コンシューマ事業  | 337 (25)     | 911 (82)      | 574 (57)       |
| ホールセール事業  | 380 (21)     | 395 (11)      | 15 (△10)       |
| 拡張事業      | 159 (26)     | 150 (23)      | △9 (△3)        |
| 報告セグメント計  | 4,014 (812)  | 4,818 (1,117) | 804 (305)      |
| 全社(共通)    | 371 (3)      | 383 (6)       | 12 (3)         |
| 合計        | 4,385 (815)  | 5,201 (1,123) | 816 (308)      |

- (注) 1.従業員数は就業人員であり、出向者は除いております。  
2.臨時雇用者数は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
3.全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
4.前連結会計年度の従業員数は当連結会計年度のセグメント区分に基づき作成しております。

## (11) 主要な借入先および借入額 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 借入先                       | 借入金残高 |
|---------------------------|-------|
| シンジケートローン <sup>(注1)</sup> | 9,700 |
| 株式会社三菱UFJ銀行               | 7,288 |
| 株式会社三井住友銀行                | 6,000 |
| シンジケートローン <sup>(注2)</sup> | 3,900 |
| 三井住友信託銀行株式会社              | 3,000 |

- (注) 1.株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とする複数金融機関の協調融資によるものであります。  
2.株式会社千葉銀行を主幹事とする複数金融機関の協調融資によるものであります。

## (12) その他当社グループの現況に関する重要な事項

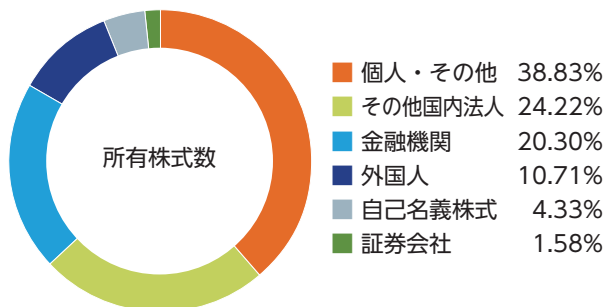
該当事項はありません。

## 2 会社の状況

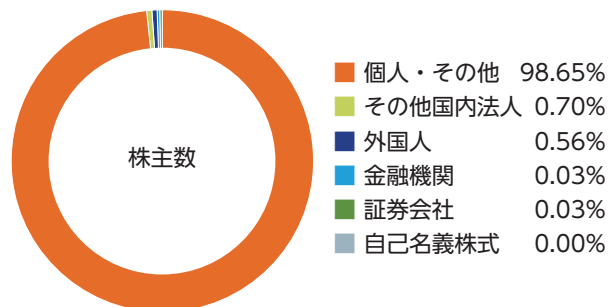
### (1) 株式の状況 (2025年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 328,206,900株  
②発行済株式の総数 82,050,105株 (自己株式3,559,443株含む)  
③株主数 68,909名

所有株式数別分布状況



所有者属性別分布状況



※所有株式数別分布状況・所有者属性別分布状況の割合は、小数点第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しております。

### ④大株主の状況 (上位10名)

| 株主名                                            | 当社への出資状況 |          |
|------------------------------------------------|----------|----------|
|                                                | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                       | 8,516    | 10.84    |
| 株式会社スミノホールディングス                                | 4,243    | 5.40     |
| 公益財団法人在宅医療助成勇美記念財団                             | 3,990    | 5.08     |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                            | 3,804    | 4.84     |
| 株式会社Kホールディングス                                  | 2,750    | 3.50     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口 8 2 0 0 7 9 2 5 2) | 1,800    | 2.29     |
| フォアマン協栄株式会社                                    | 1,560    | 1.98     |
| 住野泰士                                           | 1,384    | 1.76     |
| ステート ストリート バンク ウェスト グライアント トリーティー 5 0 5 2 3 4  | 1,172    | 1.49     |
| 株式会社リブフィールド                                    | 1,000    | 1.27     |

(注) 1.持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

2.持株数は千株未満を、また、持株比率は小数点第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しております。



### ⑤当事業年度中に当社役員に対して、職務執行の対価として交付された株式の状況

|                              | 株式数     | 交付された者の人数 |
|------------------------------|---------|-----------|
| 取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。） | 22,700株 | 3名        |

(注)当社の株式報酬の内容については、「2. (2) ④取締役の報酬等」に記載のとおりであります。

### ⑥その他株式に関する重要な事項

#### 自己株式の取得、処分等および保有

(単位：株)

|                  |                           |                          |
|------------------|---------------------------|--------------------------|
| 前事業年度末における保有自己株式 |                           | 4,046,371 …①             |
| 取得               | 単元未満株式の買取による取得            | 318 …②                   |
|                  |                           | (取得価額の総額 486千円)          |
| 取得               | 譲渡制限が解除されなかったことによる自己株式の取得 | 9,450 …③                 |
|                  |                           | (取得価額の総額 — 千円)           |
| 処分               | 株式交換による自己株式の処分            | 358,396 …④               |
|                  |                           | (処分価額の総額 610,706千円)      |
| 処分               | 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分      | 138,300 …⑤               |
|                  |                           | (処分価額の総額 235,586千円)      |
| 当事業年度末における保有自己株式 |                           | 3,559,443<br>(①+②+③-④-⑤) |

### ⑦新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## (2) 会社役員の状況

### ①取締役の状況ならびに重要な兼職先と当社との関係

| 地位                 | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況             | 兼職の内容 |
|--------------------|-------|---------------------------|-------|
| 代表取締役              | 堀井 勇吾 | 社長<br>オートバックスチェン本部長       | —     |
| 専務取締役              | 藤原 伸一 | オートバックス事業戦略統括 兼 マーケティング部長 | —     |
| 取締役                | 西川 征宏 | 営業統括                      | —     |
| 社外取締役              | 三村 孝仁 | 三井化学株式会社                  | 社外取締役 |
|                    |       | 日本特殊陶業株式会社                | 社外取締役 |
|                    |       | NPO法人日中医学交流センター           | 理事    |
| 社外取締役              | 松田 洋祐 | 株式会社サウンドファン               | 社外取締役 |
| 取締役<br>(常勤監査等委員)   | 池田 知明 | —                         | —     |
| 社外取締役<br>(常勤監査等委員) | 小泉 正己 | —                         | —     |
| 社外取締役<br>(監査等委員)   | 金丸 絢子 | 弁護士法人 大江橋法律事務所            | パートナー |
|                    |       | 株式会社CDG                   | 社外監査役 |
|                    |       | 株式会社メディアドゥ                | 社外取締役 |

- (注) 1. 当事業年度中の取締役の異動は以下のとおりであります。  
2024年6月27日開催の第77期定時株主総会において、新たに西川征宏氏と松田洋祐氏が取締役に選任され、就任いたしました。  
2024年6月27日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって、取締役の小林喜夫氏、熊倉栄一、三宅峰三郎の3氏は、それぞれ任期満了により退任いたしました。
2. 取締役のうち三村孝仁、松田洋祐、小泉正己および金丸絢子の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 上記社外取締役が役員等を兼務する他の法人等と当社との間に特別な関係はありません。
4. 取締役のうち三村孝仁、松田洋祐、小泉正己および金丸絢子の4氏は、株式会社東京証券取引所に届出を行った独立役員であります。
5. 監査等委員である取締役に、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が2名おります。取締役（常勤監査等委員）の池田知明氏は、事業会社において長年にわたる財務および会計業務の経験を有しており、さらに、当社において、監査等委員でない取締役として経営に参画し、事業統括として経理・財務分野を担当いたしました。また、社外取締役（常勤監査等委員）の小泉正己氏は、事業会社において、長年にわたる財務および会計業務の経験を有しております。
6. 取締役のうち金丸絢子氏は、2024年12月31日をもって、株式会社CDGの社外監査役を退任しております。

## ②取締役の取締役会、監査等委員会の出欠状況

| 氏名     | 区分         | 取締役会   |      | 監査等委員会 |      |
|--------|------------|--------|------|--------|------|
|        |            | 出席対象回数 | 出席回数 | 出席対象回数 | 出席回数 |
| 堀井 勇吾  | 取締役        | 14回    | 14回  | —      | —    |
| 藤原 伸一  | 取締役        | 14回    | 14回  | —      | —    |
| 西川 征宏  | 取締役        | 11回    | 11回  | —      | —    |
| 三村 孝仁* | 取締役        | 14回    | 13回  | —      | —    |
| 松田 洋祐* | 取締役        | 11回    | 10回  | —      | —    |
| 池田 知明  | 取締役（監査等委員） | 14回    | 14回  | 17回    | 17回  |
| 小泉 正己* | 取締役（監査等委員） | 14回    | 14回  | 17回    | 17回  |
| 金丸 絢子* | 取締役（監査等委員） | 14回    | 14回  | 17回    | 17回  |

- (注) 1. 社外取締役ににつきましては、氏名の右に※を付記しております。  
 2. 2024年6月27日開催の第77期定時株主総会終結の時をもって、取締役の小林喜夫氏、熊倉栄一、三宅峰三郎の3氏は、それぞれ任期満了により退任いたしました。  
 3. 取締役の西川征宏氏および松田洋祐氏は2024年6月27日就任のため、6月26日以前開催のものは除いております。

## ③常勤の監査等委員の選定の有無およびその理由

当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および事業統括等からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部、内部統制部門等と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、池田知明氏、小泉正己氏を常勤の監査等委員として選定しております。

## ④取締役の報酬等

### a. 取締役報酬方針

オートバックスグループの企業価値の維持、増大を図るとともに、業務執行の監督機能を有効に機能させるための優秀な人材を、オートバックスセブンの取締役として確保することを、取締役報酬決定に関する基本方針といたします。

### b. 報酬水準

報酬水準は、第三者機関による役員報酬に関する調査データを参考とし、また、業界における当社のポジション、目標達成の難易度および役割等を勘案して設定しております。

### c. 報酬の構成と基本的な考え方

当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬は、「固定報酬」としての「金銭報酬」と「株式報酬」により構成しております。当社の取締役の「固定報酬」に占める「金銭報酬」と「株式報酬」の割合は、代表取締役においては2：1、取締役ににおいては7：3を目安としております。社外取締役および監査等委員である取締役は、役割に応じて設定した「固定報酬」としての「金銭報酬」を支給しております。

#### イ. 固定報酬\_金銭報酬

取締役としての基礎報酬に加え、個々の役割に応じて設定するその他委任職務の報酬により決定します。

#### ロ. 固定報酬\_株式報酬

中長期的な業績と企業価値向上および株主の皆様との一層の価値共有を目的として、個々の役割に応じて設定した額面により譲渡制限付株式を事前交付します。

当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）のうち業務執行を担う者の報酬は、取締役としての「固定報酬」（上記イ. およびロ.）に加え、業務執行に係る報酬としての「固定報酬\_金銭報酬」および「変動報酬\_金銭報酬」「変動報酬\_株式報酬」により構成しております。

当社の取締役に対する「固定報酬\_金銭報酬」「変動報酬\_金銭報酬」「株式報酬（固定および変動）」の割合は、最高経営責任者である代表取締役社長においては48%：32%：20%を目安とし、業務執行取締役としての役位が高いほど「変動報酬」の割合を高く設定しております。

#### ハ. 固定報酬\_金銭報酬

業務執行の範囲や責任、連結グループ経営への影響度のほか、前年度の功績を勘案し報酬テーブルより決定いたします。

#### 二. 変動報酬\_金銭報酬

単年度の連結営業利益目標の達成を対象役員共通の支給条件とし、全事業の経常利益目標および担当分野に応じた経常利益目標といった財務的な業績数値のほか、財務的な業績数値だけでは測ることができない中長期視点を含む戦略課題を個々に設定し、その達成度に応じて基準額の0～150%の幅で変動します。

#### ホ. 変動報酬\_株式報酬

単年度業績等の達成と連動させ、個々の役割に応じて設定した額面により、中長期的な業績と企業価値向上、株主の皆様との一層の価値共有を目的とする譲渡制限付株式（業績連動型 株式報酬）を事前交付します。

### d. 報酬決定のプロセス

イ. 当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度枠の範囲内で、ガバナンス委員会の諮問を経て客観性・透明性を確保した報酬体系と共に、取締役会で決定しております。

ロ. 取締役の業務執行に係る報酬は、ガバナンス委員会の諮問を経て取締役会で決定した業務執行の報酬体系に基づき、社長が決定しており、取締役会で決定した報酬方針に沿うものとなっております。

ハ. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）が受ける報酬等について、取締役報酬方針、制度の内容および報酬の決定手続きは妥当であり、報酬等は取締役それぞれの役割・職責および成果に応じた額であることから、報酬等の内容は妥当であるとの意見表明を監査等委員会より受けております。

二. 当社の監査等委員である取締役に対する報酬は、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員会において各監査等委員による協議の上、決定しております。



### e. 中長期業績連動型報酬の導入

当社は、経営戦略や中期経営計画における中長期的な業績目標等と連動し、持続的な企業価値の向上と株主との価値共有を実現することを目的に、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」における営業利益計画の達成を支給条件とする中長期業績連動型報酬を、当社の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）のうち業務執行を担う取締役を対象に、新たに導入することを取締役会で決定しております。業績評価期間は2024中期経営計画の2025年3月期から2027年3月期の3年間としております。

### f. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 役員区分                      | 固定報酬_金銭     |              | 変動報酬_金銭     |              | 株式報酬（固定・変動） |              | 報酬等の総額<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-----------------|
|                           | 支給人員<br>(名) | 支給額<br>(百万円) | 支給人員<br>(名) | 支給額<br>(百万円) | 支給人員<br>(名) | 支給額<br>(百万円) |                 |
| 監査等委員でない取締役<br>(社外取締役を除く) | 5           | 122          | 3           | 89           | 3           | 35           | 247             |
| 監査等委員でない取締役<br>(社外取締役)    | 3           | 24           | —           | —            | —           | —            | 24              |
| 監査等委員でない取締役 計             | 8           | 146          | 3           | 89           | 3           | 35           | 271             |
| 監査等委員である取締役<br>(社外取締役を除く) | 1           | 25           | —           | —            | —           | —            | 25              |
| 監査等委員である取締役<br>(社外取締役)    | 2           | 36           | —           | —            | —           | —            | 36              |
| 監査等委員である取締役 計             | 3           | 61           | —           | —            | —           | —            | 61              |

- (注) 1. 株式報酬は、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき7名以内、年額480百万円以内（うち、社外取締役年額50百万円以内）と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の数は4名（うち社外取締役は1名）であります。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき5名以内、年額120百万円以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の数は3名（うち社外取締役は2名）であります。
4. 取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬限度額は、2019年6月21日開催の第72期定時株主総会決議に基づき年額100百万円以内、対象となる取締役の数7名以内と決議いただいております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）の数は3名であります。

## ⑤責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役5名と、会社法第427条第1項の規定に基づき当社定款第30条第2項に定めた、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める下記aおよびbの合計金額となります。

- a. その在職中に当社から職務執行の対価として受け、または受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に2を乗じて得た額。
- b. 当社の新株予約権（会社法第2条第21号）を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として、会社法施行規則第114条で定める方法により算定される額。

## ⑥役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、2026年2月に更新する予定であります。第78期定時株主総会の取締役選任議案でお諮りする取締役の各氏のうち再任の候補者については、すでに当該保険契約の被保険者となっており、選任後も引き続き被保険者となります。また、新任の鴨居達哉氏については、選任後被保険者となります。いずれも、取締役会決議を経て行います。

### ・被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は特約部分も含め会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

### ・補填の対象となる保険事故の概要

特約部分も合わせ、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填します。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。

### ・役員等の職務の適正性が損なわれないための措置

被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任に対しては補填の対象とされない旨の免責規定が付されております。

### ・被保険者の範囲

当社および子会社の取締役、監査役、事業統括、執行役員。また、当社から子会社以外（フランチャイズ加盟法人その他関連会社）への派遣役員。

## ⑦社外役員に関する事項

### a. 当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏名   | 活動状況（期待される役割に関して行った職務の概要を含む）                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 三村孝仁 | 事業会社の経営者としての広範な経験とグローバル市場での開拓・成長を牽引した経験と知見に基づき適時、適切な発言を行うとともに、取締役会議長としての経験やコーポレート・ガバナンスに関する知見に基づき、執行側に対して積極的に助言を行うことにより、当社の経営の監督機能を十分に担っております。<br>また、ガバナンス委員会の委員を務め、当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上に向けた発言を行うなど、当社のコーポレート・ガバナンスの推進および強化に貢献しております。                                          |
|     | 松田洋祐 | 事業会社の経営者としての広範な経験と、財務分野における専門かつ豊富な経験と知見に基づき、当社の収益性改善や資本コスト経営の実現に向けた適時、適切な発言を行うとともに、社風改革や取締役会改革などを実行してきた経験に基づき、変革期を推進する執行側に対して積極的に助言を行うことにより、当社の経営の監督機能を十分に担っております。<br>また、ガバナンス委員会の委員を務め、当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上に向けた発言を行うなど、当社のコーポレート・ガバナンスの推進および強化に貢献しております。                      |
|     | 小泉正己 | 事業会社における管理実務の経験と経営管理、IR、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスに関する知見やSPAに関する経験と知見に基づき、独立の立場から経営に参画し、必要に応じて執行側へ説明を求め、適時、適切な発言を行うなど、当社の経営の監督機能を十分に担っております。<br>また、ガバナンス委員会の委員長を務め、当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上に向けた発言を行うなど、当社のコーポレート・ガバナンスの推進および強化に貢献しております。                                                |
|     | 金丸絢子 | 弁護士として法律に関する専門知見に基づき、他社の社外監査役および社外取締役として企業法務に携わっており企業実務にも精通しております。同氏が当社の経営に参画することで取締役会における法律の知見が充足されるとともに、監査等委員である取締役としての立場から監査の実効性の確保ならびに当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上など、監督機能の強化に貢献しております。<br>また、ガバナンス委員会の委員を務め、当社の意思決定の健全性、適正性の確保と透明性の向上に向けた発言を行うなど、当社のコーポレート・ガバナンスの推進および強化に貢献しております。 |

### b. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### c. 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

### (3) 会計監査人の状況

#### ①名称 有限責任監査法人トーマツ

#### ②報酬等の額

|                                      | 報酬等の額（百万円） |
|--------------------------------------|------------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 99         |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 110        |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。  
2. 当社の重要な子会社のうちAUTOBACS FRANCE S.A.S.は、当社の会計監査人以外の監査法人の法定監査を受けております。

#### ③非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」導入に関する現状調査影響分析等に関する助言業務についての対価を支払っております。

#### ④会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、前事業年度の監査実績の分析・評価、会計監査人の職務遂行状況、監査計画における監査時間・配員計画、報酬見積の相当性などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第3項の同意を行っております。

#### ⑤会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障のある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

### (4) 当社のコーポレート・ガバナンス

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「パーパス」、「オートバックスセブングループ行動規範・行動指針」および「オートバックスセブングループサステナビリティ基本方針」等に基づき、全てのステークホルダーに配慮した経営を行うとともに、社会の公器として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、社会に貢献するため、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

この基本的な考え方のもと、業務執行と監督の分離や、迅速かつ果断な意思決定と適切なモニタリングに取り組むなど、公正かつ透明性ある経営を実現する仕組みを構築し、それらを実質的かつ十分に機能させることに努めます。

《パーパス》

社会の交通の安全とお客様の豊かな人生の実現

#### ②コーポレート・ガバナンス体制

当社は、業務執行と監督を分離し、迅速かつ果断な意思決定と適切なモニタリングを両輪とする、より実効的なコーポレート・ガバナンス体制を実現し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、監査等委員会設置会社の特徴を生かしつつ、以下によりコーポレート・ガバナンス体制のさらなる増強を行っております。

- 3分の1以上の独立社外取締役の選任：監督機能の強化、一般株主の利益保護
- 取締役会の諮問機関である委員会の設置：透明性、客観性および適正性の確保
- 常勤監査等委員および選定監査等委員の選定：監査等委員会活動の実効性確保、監査機能の強化
- 小売りと卸売りを軸とした報告セグメント：ポートフォリオの最適化
- 監査等委員による事業責任者や経営幹部候補等との定期的なミーティングの開催：モニタリングの強化

## 「経営・業務執行体制」

### ①取締役会

取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、中長期的な方向性および年度経営計画のほか、法令または定款で定められた事項および会社の事業活動に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

#### 取締役会の運営

代表取締役が議長を務め、取締役8名（うち監査等委員である取締役3名）、うち独立社外取締役4名（うち監査等委員である取締役2名）で構成し、原則として月1回開催しております。

#### 取締役会の構成

- ・知識・経験・能力※のバランスを重視し、当社事業に精通した社内取締役と、女性1名を含む多様な経歴を持つ社外取締役に よって構成
- ・ジェンダーや国際性、職歴、年齢を含む多様性と適正規模についても十分に検討し決定

※当社グループが中期経営計画で目指す成長を支え、企業価値を持続可能な方法で中長期的に高める上で中核を担う取締役会は、その責務を果たすため、適切な知見・経験を有する取締役から構成されることが重要と考えております。

当社グループにおきましては、「経営経験」「資本コスト経営・財務戦略」「ポートフォリオ運営」「組織・人材戦略」をはじめとする知見・経験を、特に重要視しております。

#### 取締役会における主な審議・報告事項

- ・短期および中長期の事業戦略策定および進捗状況
- ・投資後のモニタリング
- ・重要な投融資
- ・サステナビリティに係る対応報告
- ・各種内部統制管理の状況報告
- ・取締役会の実効性評価

#### 中長期的な成長に向けた取り組み

長期ビジョンの達成に向けて成長を加速すべく、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」を策定するとともに、着実な推進を促すための定期的なモニタリングを実施しております。また単年度予算と実績との乖離に関する原因分析は定期的に行っており、決算発表等を通じ株主を含むステークホルダーに対し開示・説明を行っております。

### ②監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名、うち独立社外取締役2名により構成し、株主に対する受託者責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、経営の健全性を確保するため、選定監査等委員を通じた監査および内部監査部監査を通じた内部統制システムによる監視・検証を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

また、監査等委員は重要会議や会計監査人との会合へ出席するとともに、常勤監査等委員は、監査環境の整備を行うほか、重要書類の閲覧等により社内情報を収集し、重要事項については他の監査等委員にも共有しております。

### ③ガバナンス委員会

ガバナンス委員会は、取締役会の諮問機関として設置され、社外取締役を委員長とし社外取締役全員、取締役会議長および代表取締役により構成し、原則として月1回開催しております。

ガバナンス委員会は、取締役会に対して以下の事項に関する答申および提言を行うことで、取締役会の機能の独立性、客観性および説明責任の強化により取締役会の監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の深化を図っております。

- 取締役候補者（監査等委員である取締役候補者を含む。）の選任および解任 ※役付を含む
- 代表取締役の選定および解任、サクセッション・プラン
- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬体系
- コーポレート・ガバナンスに関するその他の事項



#### ④リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会は、代表取締役 社長を委員長とし業務執行取締役および内部統制機能を担当する事業統括により構成し、社外取締役および監査等委員である取締役がオブザーバー参加をしております。

原則として年に1回開催し、リスクマネジメント年度方針を策定し、リスクマネジメントの円滑、適正な構築・推進に努めております。

#### ⑤経営会議

経営会議は、取締役会議長が議長を務め、取締役により構成し、原則として月1回開催しております。経営会議は、執行側による案件の審議・合意形成の場として位置づけており、取締役会決議事項に内在するリスクおよびその対策等を事前に審議し、その過程および結果を取締役会に報告するほか、全社方針・計画の立案等を行います。

### 「監査の状況」

#### ①監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員3名（うち独立社外取締役2名）で構成され、監査の基準、方針および計画等を定め、選定監査等委員および内部監査部等と連携した内部統制システムを通じて監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、常勤監査等委員を中心に取締役および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

また、監査等委員会は取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、経営に関する重要な事項について報告を受け、必要に応じて説明を求めることで、取締役および事業統括の職務執行の監査を行っております。

監査等委員会の機能強化を図るため、常勤監査等委員を選定、財務・会計に関する知見を有する監査等委員および独立性を有する監査等委員を選定するとともに、監査等委員会の職務を補助する従業員を複数名配置し、監査等委員会監査の実効性を高める体制を整備しております。

なお、財務・会計に関する知見を有する者とは、池田知明および社外取締役の小泉正己の2名であり、その内容は以下のとおりであります。

池田知明：事業会社において長年にわたる財務および会計業務の経験を有しており、さらに、当社において、監査等委員でない取締役として経営に参画し、事業統括として経理・財務分野を担当いたしました。

小泉正己：事業会社において、長年にわたる財務および会計業務の経験を有しております。

選定監査等委員として、常勤監査等委員の池田知明および社外・常勤監査等委員の小泉正己の2名を選定しております。

#### ②内部監査状況

内部監査は代表取締役の直轄組織で、業務部門から独立した内部監査部が担当しており、監査等委員会と連携しつつ、監査を実施しております。内部監査部は、従業員数8名の体制にて、内部統制システムの評価を行うとともに、当社および子会社の業務が、法令、規程およびマニュアル等に基づき適正に運用されていることを、継続的に監査しております。

評価および監査結果は、代表取締役および監査等委員会等に適宜報告するとともに、不備がある場合は、該当部門に不備の是正、改善を指示しております。

なお、代表取締役に関する有事の場合は、監査等委員会からの指示が優先され、指示・報告系統が変更される旨、社内規程にて規定されております。

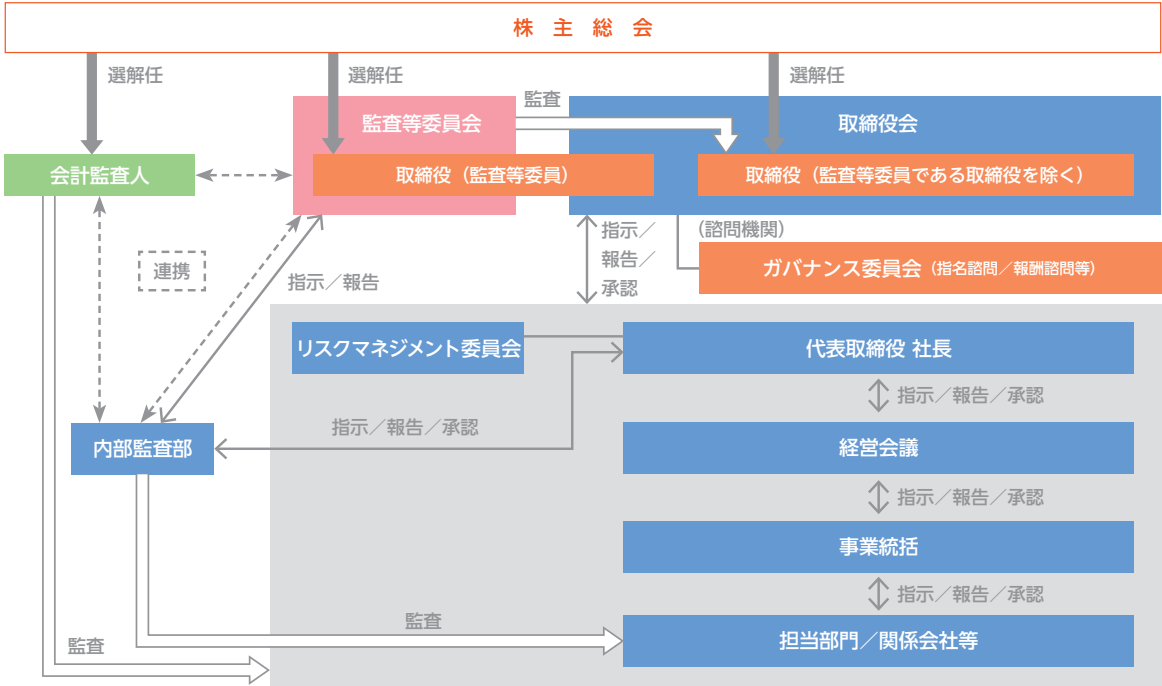
また、前述のとおり、内部監査部、監査等委員会および内部統制管理部門、ならびに監査等委員会および有限責任監査法人トーマツとの間で、月次または必要に応じて随時、報告会や意見交換会を開催し、監査結果の報告や意見交換を行うことで、連携に努めるとともに、監査または内部統制システムの評価の結果、不備が発見された場合には、監査等委員会および内部監査部は、内部統制部門を含む各部門または子会社に是正指示を出し、その是正状況を継続的に確認しております。

#### ③会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。

「ご参考」 ガバナンス体制図

(2025年3月31日現在)



2025年4月1日より、2024 中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」の戦略方針に基づく小売りと卸売りへの集中と、さらなる進化に向けた意思決定のスピード向上を目的として、事業統括のポストを廃止しております。

| 名称           | 定期開催  | 議長・委員長            | 取締役                   |    |             |    |
|--------------|-------|-------------------|-----------------------|----|-------------|----|
|              |       |                   | 監査等委員である取締役を除く        |    | 監査等委員である取締役 |    |
|              |       |                   | 社内                    | 社外 | 社内          | 社外 |
| 取締役会         | 原則月1回 | 取締役会の定めるところにより選任  | ●                     | ●  | ●           | ●  |
| 監査等委員会       | 原則月1回 | 委員の互選により監査等委員より選任 | —                     | —  | ●           | ●  |
| ガバナンス委員会     | 原則月1回 | 委員の互選により社外取締役より選任 | ●<br>(取締役会議長および代表取締役) | ●  | —           | ●  |
| 経営会議         | 原則月1回 | 取締役会議長            | ●                     | ●  | ●           | ●  |
| リスクマネジメント委員会 | 原則年1回 | 代表取締役 社長          | ●                     | ○  | ○           | ○  |

●：出席対象者 ○：オブザーバー

### ③取締役会の実効性評価結果の概要

当社は、取締役会がその役割を適切に果たしていることを検証し、また、取締役会における課題を見出し、継続的な改善を行うことを目的として、取締役会の実効性に関する分析・評価を行っております。

#### 1) 評価の方法

当事業年度（2024年度）の実効性評価は、「取締役会全体評価」、「取締役会の運営」、「取締役会の構成」、「取締役会の議題」、「取締役会の議論と意思決定プロセスについて」、「社外取締役に對する支援体制」、「監査等委員会」、「ガバナンス委員会」、「投資家・株主との関係」、「2023年度指摘課題への対応」等の評価項目に対し、全ての取締役が選択式および記述式で回答いたしました。また、2022年度に、専門的な知見を有する第三者機関（株式会社ボードアドバイザーズ）に評価の支援を依頼した際に取り入れた「取締役会議案の重要度と議論量に関するギャップ分析」につきましても、今後の取締役会の討議テーマの参考材料として、引き続き実施いたしました。その結果に基づき、取締役会およびガバナンス委員会で複数回議論を行い、評価の結果を確定いたしました。

#### 2) 評価結果の概要

当事業年度の評価の結果、取締役会、監査等委員会、ガバナンス委員会は概ね実効性が確保されていることが確認されました。特に、取締役会においては中長期に関する議論の機会設定や多様な経験・知見を生かした活発な議論を評価する意見が複数見られたことに加え、社外取締役に對する支援体制や監査等委員会およびガバナンス委員会の運営面は昨年に引き続き高評価となりました。

一方で、経営視点での議論の深掘りやグループガバナンスの強化につきましては、改善の余地があることが確認されました。上記課題事項につきましては、取締役会での議論の結果、主に以下の取り組みを実施することを決定しております。

まず、経営視点での議論の深掘りにつきましては、事業責任者などによる事業戦略や中期経営計画の進捗報告を充実させ、実質的な議論の機会を確保すること、また長期戦略・経営戦略・成長戦略など、全社視点での議論の具体化と深化につなげていくことを対応策として決定いたしました。

また、グループガバナンスの強化につきましては、事業拡大を支えるグループガバナンスの強化に向けた議論を実施し課題を具体化すること、グループ化後のモニタリングについては、進捗報告と改善事項の議論、確認を定期的に実施することを対応策として決定いたしました。

今回の実効性評価の結果を踏まえて上記を実行することにより、取締役会の実効性を高め、持続的な成長と企業価値の向上を図りたいと考えております。

#### ④コンプライアンス

当社は、コンプライアンス体制の強化を進めるとともに、法令や倫理に適った事業活動の重要性を、本社をはじめ子会社、フランチャイズ店舗を含むオートバックスグループの全店に周知徹底しています。

法令や企業倫理の遵守は当然のことです。その大前提のもと、全てのステークホルダーの正当な期待に応える「行動規範」と「行動指針」を明確に定義し、それらを基本原理として、コンプライアンスの徹底と啓発活動を推進しています。コンプライアンス状況を点検する仕組みとして、関連部門で構成する「統合リスクマネジメント事務局協議会」を毎月実施し、「行動規範」「行動指針」から外れた行為の有無について確認しています。問題が認識された場合には迅速に対応する体制を構築しています。

### 3 会社の体制および方針

#### 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題と認識しており、安定的な利益還元を実施できるように収益の拡大に努めております。

利益配分の考え方として、2024中期経営計画「Accelerating Towards Excellence」の計画期間である2025年3月期からの3年間の株主還元につきましては、長期ビジョン「Beyond AUTOBACS Vision 2032」の達成に向けた成長機会への投資を優先し、原則として一株当たり年間60円の安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり30円にて実施する予定であります。その結果、年間配当につきましては60円となる予定であります。

来期の配当につきましても、中間配当で1株当たり30円、期末配当で1株当たり30円、年間で60円を計画しております。

#### 直近3連結会計年度における配当と自己株式の取得の実施状況

※第78期定時株主総会における剰余金の処分の件に係る議案が可決されることを想定した数値

|              | 第76期<br>2022.4.1から<br>2023.3.31まで | 第77期<br>2023.4.1から<br>2024.3.31まで | 第78期※<br>2024.4.1から<br>2025.3.31まで |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 1株当たり配当金（年間） | 60円                               | 70円                               | 60円                                |
| 配当金総額（年間）    | 4,679百万円                          | 5,460百万円                          | 4,706百万円                           |
| 連結配当性向       | 64.6%                             | 85.9%                             | 57.8%                              |
| 自己株式の取得額     | —                                 | —                                 | —                                  |
| 総還元性向        | 64.6%                             | 85.9%                             | 57.8%                              |

# 第78期 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額                         |                        | 科 目          | 金 額                         |                        |
|-----------|-----------------------------|------------------------|--------------|-----------------------------|------------------------|
|           | (ご参考)第77期<br>(2024年3月31日現在) | 第78期<br>(2025年3月31日現在) |              | (ご参考)第77期<br>(2024年3月31日現在) | 第78期<br>(2025年3月31日現在) |
| 資産の部      |                             |                        |              |                             |                        |
| 流動資産      | 112,191                     | 127,028                | 流動負債         | 48,984                      | 58,432                 |
| 現金及び預金    | 31,297                      | 31,292                 | 支払手形及び買掛金    | 22,050                      | 16,157                 |
| 受取手形      | 539                         | 1,018                  | 短期借入金        | 11                          | 8,514                  |
| 売掛金       | 21,843                      | 28,583                 | リース債務        | 740                         | 739                    |
| リース投資資産   | 3,882                       | 3,056                  | 未払金          | 15,200                      | 18,015                 |
| 商品        | 22,635                      | 27,649                 | 未払法人税等       | 2,109                       | 2,781                  |
| 短期貸付金     | 100                         | 346                    | 契約負債         | 891                         | 2,040                  |
| 未収入金      | 26,047                      | 27,902                 | その他          | 7,979                       | 10,182                 |
| その他       | 5,876                       | 7,243                  | 固定負債         | 16,812                      | 37,774                 |
| 貸倒引当金     | △ 31                        | △ 64                   | 社債           | —                           | 200                    |
| 固定資産      | 82,757                      | 101,142                | 長期借入金        | 6,023                       | 26,263                 |
| 有形固定資産    | 48,252                      | 56,757                 | リース債務        | 2,545                       | 2,102                  |
| 建物及び構築物   | 14,157                      | 18,193                 | 繰延税金負債       | 225                         | 707                    |
| 機械装置及び運搬具 | 2,950                       | 3,410                  | 役員退職慰労引当金    | 7                           | 7                      |
| 工具、器具及び備品 | 2,598                       | 3,018                  | 退職給付に係る負債    | 256                         | 266                    |
| 土地        | 24,576                      | 29,421                 | 資産除去債務       | 2,691                       | 3,398                  |
| リース資産     | 630                         | 660                    | その他          | 5,062                       | 4,828                  |
| 使用権資産     | 1,784                       | 1,354                  | 負債合計         | 65,796                      | 96,206                 |
| 建設仮勘定     | 1,555                       | 698                    | 純資産の部        |                             |                        |
| 無形固定資産    | 7,763                       | 17,370                 | 株主資本         | 124,917                     | 128,323                |
| のれん       | 1,080                       | 8,694                  | 資本金          | 33,998                      | 33,998                 |
| ソフトウェア    | 5,217                       | 4,870                  | 資本剰余金        | 34,218                      | 34,138                 |
| その他       | 1,465                       | 3,805                  | 利益剰余金        | 63,670                      | 66,246                 |
| 投資その他の資産  | 26,741                      | 27,014                 | 自己株式         | △ 6,970                     | △ 6,060                |
| 投資有価証券    | 9,065                       | 9,145                  | その他の包括利益累計額  | 3,928                       | 3,484                  |
| 長期貸付金     | 49                          | 18                     | その他有価証券評価差額金 | 2,124                       | 1,736                  |
| 繰延税金資産    | 5,008                       | 4,639                  | 為替換算調整勘定     | 1,803                       | 1,748                  |
| 差入保証金     | 11,638                      | 11,998                 | 非支配株主持分      | 307                         | 155                    |
| その他       | 993                         | 1,241                  | 純資産合計        | 129,152                     | 131,963                |
| 貸倒引当金     | △ 13                        | △ 28                   | 負債・純資産合計     | 194,948                     | 228,170                |
| 資産合計      | 194,948                     | 228,170                |              |                             |                        |



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額                                    |         |                                   |         |
|-----------------|----------------------------------------|---------|-----------------------------------|---------|
|                 | (ご参考)第77期<br>(2023年4月1日から2024年3月31日まで) |         | 第78期<br>(2024年4月1日から2025年3月31日まで) |         |
| 売上高             |                                        | 229,856 |                                   | 249,525 |
| 売上原価            |                                        | 154,432 |                                   | 161,152 |
| 売上総利益           |                                        | 75,424  |                                   | 88,373  |
| 販売費及び一般管理費      |                                        | 67,414  |                                   | 76,247  |
| 営業利益            |                                        | 8,010   |                                   | 12,126  |
| 営業外収益           |                                        |         |                                   |         |
| 受取利息            | 92                                     |         | 118                               |         |
| 受取配当金           | 119                                    |         | 134                               |         |
| 持分法による投資利益      | 99                                     |         | 433                               |         |
| 受取手数料           | 64                                     |         | 48                                |         |
| 情報機器賃貸料         | 696                                    |         | 616                               |         |
| その他             | 999                                    | 2,070   | 824                               | 2,174   |
| 営業外費用           |                                        |         |                                   |         |
| 支払利息            | 91                                     |         | 168                               |         |
| 情報機器賃貸費用        | 1,350                                  |         | 794                               |         |
| 固定資産除却損         | 50                                     |         | 70                                |         |
| その他             | 495                                    | 1,987   | 750                               | 1,784   |
| 経常利益            |                                        | 8,093   |                                   | 12,516  |
| 特別利益            |                                        |         |                                   |         |
| 事業譲渡益           | 3,971                                  |         | —                                 |         |
| 負ののれん発生益        | —                                      | 3,971   | 1,030                             | 1,030   |
| 特別損失            |                                        |         |                                   |         |
| 減損損失            | 534                                    |         | 462                               |         |
| 段階取得に係る差損       | —                                      |         | 132                               |         |
| 投資有価証券評価損       | 351                                    |         | —                                 |         |
| 早期割増退職金         | 188                                    |         | —                                 |         |
| 店舗整理損           | 708                                    | 1,781   | —                                 | 594     |
| 税金等調整前当期純利益     |                                        | 10,283  |                                   | 12,951  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 4,314                                  |         | 4,193                             |         |
| 法人税等調整額         | △ 399                                  | 3,915   | 609                               | 4,803   |
| 当期純利益           |                                        | 6,368   |                                   | 8,148   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |                                        | 13      |                                   | 16      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |                                        | 6,355   |                                   | 8,132   |

# 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨（ご参考）

（単位：百万円）

| 科 目              | 金 額                               |                                   |
|------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
|                  | 第77期<br>(2023年4月1日から2024年3月31日まで) | 第78期<br>(2024年4月1日から2025年3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,431                            | 3,944                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 449                             | △ 18,020                          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 7,413                           | 13,973                            |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 206                               | 5                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 6,775                             | △ 96                              |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 24,503                            | 31,278                            |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 31,278                            | 31,181                            |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、311億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは39億44百万円の収入（前年同期は144億31百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益129億51百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入78億72百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額40億77百万円等であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、180億20百万円の支出（前年同期は4億49百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入9億66百万円および定期預金の払戻による収入5億13百万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出89億26百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出59億29百万円および貸付けによる支出33億69百万円等であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、139億73百万円の収入（前年同期は74億13百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入224億70百万円および自己株式の売却による収入2億5百万円等であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額54億71百万円、長期借入金の返済による支出13億60百万円および短期借入金の返済（純額）6億98百万円等であります。

## 第78期 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額                         |                        | 科 目          | 金 額                         |                        |
|------------|-----------------------------|------------------------|--------------|-----------------------------|------------------------|
|            | (ご参考)第77期<br>(2024年3月31日現在) | 第78期<br>(2025年3月31日現在) |              | (ご参考)第77期<br>(2024年3月31日現在) | 第78期<br>(2025年3月31日現在) |
| 資産の部       |                             |                        |              |                             |                        |
| 流動資産       | 75,087                      | 73,855                 | 流動負債         | 39,103                      | 31,689                 |
| 現金及び預金     | 24,770                      | 18,602                 | 買掛金          | 18,969                      | 12,248                 |
| 売掛金        | 12,188                      | 13,243                 | 短期借入金        | —                           | 3,000                  |
| リース投資資産    | 6,086                       | 5,850                  | リース債務        | 97                          | 80                     |
| 商品         | 8,253                       | 8,547                  | 未払金          | 3,589                       | 5,647                  |
| 前払費用       | 1,551                       | 1,395                  | 未払費用         | 925                         | 1,502                  |
| 短期貸付金      | 7,737                       | 11,882                 | 未払法人税等       | 865                         | 1,445                  |
| 未収入金       | 10,257                      | 10,149                 | 契約負債         | 792                         | 474                    |
| その他        | 4,242                       | 4,182                  | 預り金          | 11,985                      | 4,998                  |
| 固定資産       | 88,096                      | 102,140                | 前受収益         | 419                         | 864                    |
| 有形固定資産     | 35,046                      | 37,798                 | その他          | 1,458                       | 1,426                  |
| 建物         | 6,752                       | 8,494                  | 固定負債         | 13,095                      | 31,863                 |
| 構築物        | 757                         | 1,043                  | 長期借入金        | 6,000                       | 25,200                 |
| 機械及び装置     | 1,578                       | 1,556                  | リース債務        | 727                         | 682                    |
| 車両運搬具      | 425                         | 305                    | 預り保証金        | 5,194                       | 4,662                  |
| 工具、器具及び備品  | 900                         | 854                    | 資産除去債務       | 1,169                       | 1,199                  |
| 土地         | 23,264                      | 25,130                 | その他          | 3                           | 119                    |
| 建設仮勘定      | 1,368                       | 413                    | 負債合計         | 52,199                      | 63,552                 |
| 無形固定資産     | 5,458                       | 4,845                  | 純資産の部        |                             |                        |
| 借地権        | 621                         | 621                    | 株主資本         | 108,872                     | 110,710                |
| ソフトウェア     | 4,828                       | 4,214                  | 資本金          | 33,998                      | 33,998                 |
| その他        | 8                           | 9                      | 資本剰余金        | 34,278                      | 34,278                 |
| 投資その他の資産   | 47,591                      | 59,496                 | 資本準備金        | 34,278                      | 34,278                 |
| 投資有価証券     | 5,219                       | 4,674                  | 利益剰余金        | 47,501                      | 48,493                 |
| 関係会社株式     | 18,440                      | 30,338                 | 利益準備金        | 1,296                       | 1,296                  |
| 関係会社社長期貸付金 | 9,269                       | 11,146                 | その他利益剰余金     | 46,204                      | 47,196                 |
| 長期前払費用     | 427                         | 503                    | 事業拡張積立金      | 665                         | 665                    |
| 繰延税金資産     | 3,446                       | 2,533                  | 資産圧縮積立金      | 796                         | 796                    |
| 差入保証金      | 11,044                      | 10,926                 | 別途積立金        | 36,350                      | 36,350                 |
| その他        | 195                         | 238                    | 繰越利益剰余金      | 8,392                       | 9,384                  |
| 貸倒引当金      | △ 452                       | △ 866                  | 自己株式         | △ 6,905                     | △ 6,060                |
| 資産合計       | 163,183                     | 175,995                | 評価・換算差額等     | 2,111                       | 1,732                  |
|            |                             |                        | その他有価証券評価差額金 | 2,111                       | 1,732                  |
|            |                             |                        | 純資産合計        | 110,983                     | 112,443                |
|            |                             |                        | 負債・純資産合計     | 163,183                     | 175,995                |

# 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額                                    |       |                                   |  |
|--------------|----------------------------------------|-------|-----------------------------------|--|
|              | (ご参考)第77期<br>(2023年4月1日から2024年3月31日まで) |       | 第78期<br>(2024年4月1日から2025年3月31日まで) |  |
| 売上高          | 155,489                                |       | 165,218                           |  |
| 売上原価         | 122,083                                |       | 125,042                           |  |
| 売上総利益        | 33,406                                 |       | 40,175                            |  |
| 販売費及び一般管理費   | 29,468                                 |       | 30,861                            |  |
| 営業利益         | 3,937                                  |       | 9,314                             |  |
| 営業外収益        |                                        |       |                                   |  |
| 受取利息         | 191                                    | 229   |                                   |  |
| 受取配当金        | 1,615                                  | 1,287 |                                   |  |
| 受取手数料        | 29                                     | 16    |                                   |  |
| 情報機器賃貸料      | 1,090                                  | 1,068 |                                   |  |
| その他          | 616                                    | 353   |                                   |  |
|              | 3,543                                  |       | 2,956                             |  |
| 営業外費用        |                                        |       |                                   |  |
| 支払利息         | 25                                     | 86    |                                   |  |
| 貸倒引当金繰入額     | 438                                    | 413   |                                   |  |
| 情報機器賃貸費用     | 2,004                                  | 1,378 |                                   |  |
| その他          | 287                                    | 338   |                                   |  |
|              | 2,756                                  |       | 2,216                             |  |
| 経常利益         | 4,724                                  |       | 10,054                            |  |
| 特別損失         |                                        |       |                                   |  |
| 減損損失         | —                                      | 74    |                                   |  |
| 関係会社株式評価損    | 1,599                                  | 234   |                                   |  |
| 投資有価証券評価損    | 351                                    | —     |                                   |  |
| 関係会社株式売却損    | 217                                    | —     |                                   |  |
| 早期割増退職金      | 188                                    | —     |                                   |  |
|              | 2,355                                  |       | 309                               |  |
| 税引前当期純利益     | 2,368                                  |       | 9,745                             |  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,141                                  | 2,117 |                                   |  |
| 法人税等調整額      | △ 929                                  | 1,078 |                                   |  |
|              | 1,212                                  |       | 3,196                             |  |
| 当期純利益        | 1,156                                  |       | 6,548                             |  |

## トピックス

## ESG・SDGsに関する取り組み

■環境配慮型店舗の設置によるCO<sub>2</sub>の削減農林水産省と  
国産木材利用拡大に関する協定を締結

2024年6月に、農林水産省と「オートバックス店舗新築時における建築物木材利用促進協定」を締結しました。本協定に基づき、木材を活用した店舗の新築を推進するとともに、地域材の積極的な活用を通じて、脱炭素社会やSDGsの達成、さらには地域活性化に貢献してまいります。



協定締結式の様子

エネルギー消費量を削減した  
木造建築店舗を出店

2024年4月にグループ初の木造建築「オートバックス佐賀大和インター店」をオープンしました。さらに同年10月には2店舗目となる「オートバックス四国中央店」をオープン。いずれもBELS<sup>\*1</sup>で5つ星およびZEB Ready<sup>\*2</sup>を取得し、同様の木造建築と比較して冷暖房などの一次エネルギー消費量を50%以上削減できる見通しです。

\*1: 建築物省エネ法第7条に基づき建築物の省エネ性能を表示する第三者認証制度

\*2: 基準一次エネルギー消費量から50%以上削減



オートバックス四国中央店 本棟天井

## ■交通事故ゼロへの取り組み推進

## 無料安全点検および交通安全啓発活動の実施

クルマの不具合や故障、点検不足による交通事故を未然に防止するため、オートバックスグループ店舗では、タイヤ、オイル、バッテリー、ワイパーなどを対象とした無料安全点検を常時実施しています。

また、全国交通安全運動の時期にあわせた無料安全点検キャンペーンや、警察署やNEXCOなどとの連携による交通安全啓発イベントを実施し、安全・安心なドライブのサポートに努めています。

岡山南警察署と連携して開催したイベントの様子  
(オートバックス・岡南店/2024年8月)



# 定時株主総会 会場ご案内図

## 会場

ホテル イースト21東京  
3階 永代の間

東京都江東区東陽六丁目3番3号



## 交通のご案内

東京メトロ東西線

「東陽町駅」 1番出口より徒歩7分

JR総武線

「錦糸町駅」 南口3番乗り場より  
都営バス(東22)で15分、  
「豊住橋」下車



株主総会当日の「報告事項のご報告等の内容」は、株主総会翌日以降に当社ウェブサイトにて動画を掲載する予定です。

<https://www.autobacs.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に  
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが  
えにくいデザインの文字を採用しています。

